Ｎｏ．４

令和４年度

熊谷市一般会計／特別会計実質収支に関する調書

熊谷市財産に関する調書

熊谷市歳入歳出決算説明書

埼玉県熊谷市

目　　次

一　一般会計・特別会計実質収支に関する調書　…… 3

二　財産に関する調書　…… 11

三　歳入歳出決算説明書　…… 31

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書　…… 33

別表第1　令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括　…… 44

別表第2　令和4年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況　…… 47

別表第3　令和4年度一般会計歳入歳出決算の状況　…… 48

別表第4　最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移　…… 52

別表第5　令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況　…… 58

別表第6　令和4年度一般会計・特別会計月別経理状況　…… 64

別表第7　令和4年度一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況　…… 72

別表第8　令和4年度市税納税状況　…… 74

別表第9　令和4年度都市計画税の充当状況　…… 77

別表第10　令和4年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途　…… 78

別表第11　令和4年度地方交付税の状況　…… 79

別表第12　令和4年度一般会計・特別会計市債発行状況　…… 81

別表第13　一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況　…… 82

別表第14　令和4年度一般会計施行事業概況表　…… 84

令 和 ４ 年 度

熊谷市一般会計・特別会計

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

令和 4 年度 一般会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		77,264,631
2 歳　出　総　額		71,470,499
3 歳入歳出差引額		5,794,132
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	710,529
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	710,529
5 実質収支額		5,083,603
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 4 年度 熊谷市国民健康保険特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		19,018,333
2 歳　出　総　額		19,018,333
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 4 年度 熊谷市公共用地先行取得特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		4,973
2 歳　出　総　額		4,973
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 4 年度 熊谷市駐車場事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		17,389
2 歳　出　総　額		17,389
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 4 年度 熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		1,683,347
2 歳　出　総　額		1,324,765
3 歳入歳出差引額		358,582
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	358,582
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	358,582
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 4 年度 熊谷市農業集落排水事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		468,206
2 歳　出　総　額		412,331
3 歳入歳出差引額		55,875
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	12,750
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	12,750
5 実質収支額		43,125
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 4 年度 熊谷市後期高齢者医療特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		2,693,476
2 歳　出　総　額		2,665,437
3 歳入歳出差引額		28,039
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		28,039
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令 和 ４ 年 度

熊谷市財産に関する調書

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(ア) 総括

区　　分	土　　地（地　　積）			建		
				木 造 （延面積）		
	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
行政財産	3,617,412.07	954.92	3,618,366.99	10,359.93	△ 20.94	10,338.99
普通財産	242,303.67	△ 2,023.83	240,279.84	217.78	0.00	217.78
合　　計	3,859,715.74	△ 1,068.91	3,858,646.83	10,577.71	△ 20.94	10,556.77

物					
非 木 造 （延面積）			計 （延面積）		
前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
539,149.72	△ 1,624.57	537,525.15	549,509.65	△ 1,645.51	547,864.14
792.79	0.00	792.79	1,010.57	0.00	1,010.57
539,942.51	△ 1,624.57	538,317.94	550,520.22	△ 1,645.51	548,874.71

(イ) 内訳

その1 行政財産

区分		土地（地積）				建			
						木造（延面積）			
		前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
			増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
公用財産	庁舎	52,789.73	4.06	114.54	52,679.25				
	消防施設	11,827.57			11,827.57				
	その他の施設	87,036.78			87,036.78	306.84			306.84
公共用財産	学校	1,068,048.93	596.00	161.47	1,068,483.46	141.81			141.81
	公営住宅	71,262.51	2.87	116.83	71,148.55	149.06			149.06
	公園	1,328,277.56	638.00		1,328,915.56	745.86			745.86
	公民館	49,118.42			49,118.42	735.18			735.18
	児童館	8,181.50			8,181.50				
	保育所	27,743.35			27,743.35	1,532.91			1,532.91
	体育施設	104,315.79	0.48	93.48	104,222.79	153.90			153.90
	文化センター	62,524.52			62,524.52				
	その他の施設	746,285.41	828.83	629.00	746,485.24	6,594.37	5.56	26.50	6,573.43
計		3,617,412.07	2,070.24	1,115.32	3,618,366.99	10,359.93	5.56	26.50	10,338.99

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
25,404.00			25,404.00	25,404.00			25,404.00
7,906.82			7,906.82	7,906.82			7,906.82
23,412.48		352.73	23,059.75	23,719.32		352.73	23,366.59
286,137.77			286,137.77	286,279.58			286,279.58
44,554.36			44,554.36	44,703.42			44,703.42
9,420.82			9,420.82	10,166.68			10,166.68
15,169.95			15,169.95	15,905.13			15,905.13
3,564.03			3,564.03	3,564.03			3,564.03
5,119.13			5,119.13	6,652.04			6,652.04
12,144.91			12,144.91	12,298.81			12,298.81
23,724.40			23,724.40	23,724.40			23,724.40
82,591.05	79.98	1,351.82	81,319.21	89,185.42	85.54	1,378.32	87,892.64
539,149.72	79.98	1,704.55	537,525.15	549,509.65	85.54	1,731.05	547,864.14

その2 普通財産

区　　分	土 地（地 積）				建			
					木 造（延面積）			
	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
		増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
警察関係施設	3,358.32			3,358.32				
その他の県関係施設	546.53			546.53				
旧市営住宅敷地	7,509.15			7,509.15				
宅 地	10,275.52	116.83	116.83	10,275.52				
田 畑	19,809.00			19,809.00				
雑種地	48,003.20	3.23	2,027.06	45,979.37				
山 林	5,074.02			5,074.02				
その他の施設	147,727.93			147,727.93	217.78			217.78
計	242,303.67	120.06	2,143.89	240,279.84	217.78			217.78

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
792.79			792.79	1,010.57			1,010.57
792.79			792.79	1,010.57			1,010.57

（２） 動　産

区　　分	前年度末現在高（機）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（機）
		増（機）	減（機）	
航空機（グライダー）	1	0	0	1

（３） 特　許　権

区　　分	前年度末現在高（通）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（通）
		増（通）	減（通）	
特許証（歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体）	1	0	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第35類)	1	0	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第41類)	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第35類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第41類）	1	0	0	1

（４） 株　式

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	0	3,000
株式会社ティアラ２１株券	50,000	0	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	3,500	0	0	3,500
合　　計	59,350	0	0	59,350

（５） 出資による権利

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	0	65,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	15	0	15	0
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	112,484	0	11,248	101,236
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	0	4,345
一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	2,000	0	2,000	0
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	0	13,000
合　　計	435,005	0	13,263	421,742

２　物　　品

令和５年３月３１日現在

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
会議テーブル一式	4			4
記　載　台	2			2
書　　棚	2			2
パワーファイル	1			1
金　　庫	1			1
アクアリウム	1			1
展示ケース	22			22
緞　　帳	2			2
ローパーティション	1			1
タペストリー	1			1
屏　　風	2			2
松羽目・竹羽目	1			1
微 粉 砕 機	1			1
車椅子用電動階段昇降車	4			4
振　動　計	1			1
土壌分析器	1			1
化学剤検知器	1			1
Ｊアラート表示パソコン	1			1
複　合　機	0	1		1
測　量　機	3			3
自書式投票用紙読取分類機	7	3	4	6

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
券　売　機	1			1
草 刈 り 機	3			3
樹木粉砕機	1			1
転圧コートローラー	5			5
映　写　機	1			1
音響調整卓	1			1
ピンスポットライト	2			2
天体望遠鏡	1			1
浄　水　機	1			1
防 災 倉 庫	4			4
自家発始動用鉛蓄電池及び 非常照明用アルカリ蓄電池	1			1
ポータブルバッテリー	5			5
ホース洗浄機	1			1
可搬式ポンプ	2			2
可搬型移動局無線装置	2			2
トレーナー	4			4
ユニット式プール	6			6
防護ネット・囲い	1	1		2
走り高跳び用マット	1			1
バスケットゴール	2			2
ピ　ア　ノ	82			82
ティンパニ	1			1
ポータブルユニット	2			2

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
歯科用ユニットチェア	3			3
オージオメーター	1			1
検診ボックス	1			1
検診ユニット	2			2
オートレフラクトメータ	1			1
スーパーベラビュー	1			1
チルトテーブル	1			1
酸化電位水生成器	1			1
訓練用キッチン	1			1
自動分割分包機	1			1
体重身長計	1			1
心電図解析装置	1			1
普通乗用自動車	8		1	7
小型乗用自動車	18	1	1	18
軽乗用自動車	30	2	2	30
普通貨物自動車	7	2	2	7
小型貨物自動車	43	1	3	41
軽貨物自動車	92	1	2	91
広　報　車	2			2
バンフルトレーラー	1			1
スポーツトラクター	4			4
ショベルローダー	3			3
フォークリフト	2			2

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
塵芥収集車	16			16
ホイルローダー	2			2
油圧ショベル	1			1
糞　尿　車	1			1
脱着装置付コンテナ専用車	3			3
籾殻収集運搬車	1			1
堆肥散布車	1			1
機械運搬用回送車両	1			1
道路作業車	1			1
グレーダー	1			1
公共応急作業車	1			1
マイクロバス	1			1
査　察　車	11			11
装　備　車	1			1
消防ポンプ（普通）自動車一式	38	3	3	38
消防ポンプ（水槽付）自動車一式	7			7
救助工作車一式	2	1	1	2
団 本 部 車	2			2
指　令　車	4			4
資機材運搬車	1			1
支　援　車	1			1
救急自動車一式	8	2	1	9
救助用ボート	4			4

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
トレーラ	3			3
水上バイク一式	1			1
はしご付消防自動車一式	2			2
化学車一式	1			1
指揮隊車	1	1	1	1
災害支援車一式	1			1
移動図書館車	1			1
フリーズドライ	1			1
三槽シンク	2			2
冷凍・冷蔵庫	3			3
製　麺　機	2			2
オーブンユニット等	1			1
食器洗浄機	10	1	1	10
パステライザー	1			1
蒸　豆　器	1			1
食缶消毒保管庫	22			22
食器消毒保管庫	4	1	1	4
スチームコンベクションオーブン	5	1		6
煮　炊　釜	7		3	4
自動食缶洗浄機	3	1	1	3
連続揚物機	3			3
食器・食品保管庫	16			16
真空冷却機	3			3

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
蒸気回転釜	11	3		14
切さい機・スライサー	3			3
焼　物　機	1			1
さいの目切り機	1			1
ライスボイラー	1			1
球根皮剥機	0	1		1
美術工芸品	177	1		178
遺体保冷庫	3			3
告　別　台	2			2
炉　前　台	6			6
収　骨　台	2			2
祭壇・仏具	10			10
焼　却　炉	1			1
エアーテント	1			1
陶芸窯電気炉	6			6
プ レ ハ ブ	1			1
リチウムイオン蓄電池	1			1
除染シャワーシステム	3			3
熱画像直視装置	1			1

3　債　　権

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
熊谷市高齢者住宅整備資金貸付金	150	0	150	0
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	249,990	0	33,332	216,658
熊谷市入学準備金貸付金	4,405	1,750	1,566	4,589
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	1,096	45	575	566
合　　計	255,641	1,795	35,623	221,813

備考　この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての記載

4　基　　金

（1）熊谷市財政調整基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有　価　証　券	896,575	396,758	0	1,293,333
現　　金	10,862,219	8,206	396,758	10,473,667
合　　計	11,758,794	404,964	396,758	11,767,000

（2）熊谷市減債基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	343,799	102	1,294	342,607

（3）熊谷市平和基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	10,789	125	0	10,914

（4）熊谷市国際交流基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	106,791	277	4,892	102,176

（5）熊谷市職員退職手当基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	1,933,290	100,572	0	2,033,862

（6）熊谷市育英資金貸付基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	111,203	20,726	13,590	118,339
貸　　付　　金	122,263	13,590	19,837	116,016
合　　計	233,466	34,316	33,427	234,355

（7）熊谷市文化振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	113,080	540	200	113,420

（８）熊谷市市民しあわせ基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有価証券	3,000	0	0	3,000
現金	52,639	3,046	2,026	53,659
合計	55,639	3,046	2,026	56,659

（９）くまがや市民まごころ運動推進基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	8,878	2,882	900	10,860

（10）ふるさと熊谷の祭り応援基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	24,734	396	0	25,130

（11）熊谷市地域福祉基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	29,178	9	647	28,540

（12）熊谷市国民健康保険事業運営基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	31,606	9	0	31,615

（13）熊谷市みどりの基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	18,485	1,480	0	19,965

（14）熊谷市公共施設建設基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	9,054,820	334,668	0	9,389,488

（15）熊谷市スポーツ振興基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	13,608	8,731	0	22,339

（16）熊谷市まちなかにぎわい創出基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	9,469	394	0	9,863

（17）熊谷市森林環境整備基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	38,861	21,687	0	60,548

（18）熊谷市子育て支援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	239,817	17,183	28,080	228,920

令　和　４　年　度

熊谷市歳入歳出決算説明書

令和４年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書

は　じ　め　に

令和４年度の日本経済は、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできた結果、景気は前向きな動きが続きましたが、一方でコロナ禍からの世界同時的な景気回復、さらにはウクライナ情勢による影響が加わり、上昇率としては約３０年ぶりの水準となる物価高騰という新たな試練を迎えました。政府が行ってきた各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、原材料価格の更なる高騰や希少物質の供給懸念、世界的に進む金融政策正常化に伴う金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

こうした状況の中、本市の令和４年度決算では、歳入におきましては、根幹である市税において、いずれの税目においても増収となったこと等により市政運営に必要な予算を確保することができました。

歳出におきましては、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する支援を継続的に行うとともに、ＩＣＴの利活用やデジタル化による行政サービスの提供等にも取り組みました。

今後は、更なるＩＣＴの利活用やデジタル化を通じた生産性の向上を進めるとともに、こうした新たな技術条件の下での暮らし方や働き方の転換による豊かさの創出が求められます。いまだ経済の下振れリスクなど、見通しが不透明な部分がありますが、経費全般について徹底した節減に努めるとともに、限られた人的・物的資源を効率的に活用することで、総合振興計画に基づく諸施策や公共施設等の適正化など直面する諸課題に取り組んでまいります。

ここに、令和４年度決算の概要及び主要な施策につきまして、次のとおり説明いたします。

決　算　の　総　括

決算の規模（別表第１参照）

令和４年度の一般会計決算額

歳	入	77,264,631,078 円
歳	出	71,470,499,228 円
歳入歳出差引額		5,794,131,850 円

令和４年度の特別会計決算額

歳	入	23,885,724,416 円
歳	出	23,443,228,151 円
歳入歳出差引額		442,496,265 円

令和４年度の一般会計・特別会計決算額

歳	入	101,150,355,494 円
歳	出	94,913,727,379 円
歳入歳出差引額		6,236,628,115 円

今年度の一般会計及び特別会計における歳入歳出決算では、収支均衡を保つことができました。

一　般　会　計

歳　　入

1　執行状況（別表第３参照）

令和４年度の歳入の執行状況は、

予　算　現　額	79,300,144,436 円
決　　算　　額	77,264,631,078 円
収　　入　　率	97.4％（前年度 98.5％）

となっております。

2　構成比（別表第４その２参照）

令和４年度の歳入決算額の構成比は、市税が 39.8％で最も高く、前年度（38.0％）に比べ 1.8 ポイントの増加、次の国庫支出金は 21.1％で前年度（22.9％）に比べ 1.8 ポイントの減少、以下繰越金 8.5％（前年度 7.3％）、地方交付税 7.8％（前年度 7.8％）、県支出金 6.7％（前年度 6.3％）などです。

3　概況（別表第３、別表第４参照）

⑴　市税（別表第８参照）

歳入の根幹である市税は、いずれの税目においても増収となったことにより、決算額は、30,731,774,915 円で、前年度に比べ 678,978,806 円、2.3％の増加です。税目別では、市民税 13,865,236,585 円、固定資産税 13,042,875,893 円であり、両税で市税総額の 87.6％を占めています。なお、市税全体の納税率は 98.7％でした。

⑵　地方譲与税

地方譲与税の決算額は 658,356,001 円、前年度に比べ 47,270,000 円、6.7％の減少です。

⑶　利子割交付金

利子割交付金の決算額は 10,762,000 円、前年度に比べ 6,670,000 円、38.3％の減少です。

⑷　配当割交付金

配当割交付金の決算額は 154,962,000 円、前年度に比べ 15,977,000 円、9.3％の減少です。

⑸　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 120,637,000 円、前年度に比べ 82,222,000 円、40.5％の減少です。

⑹　法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は 458,284,000 円、前年度に比べ 4,135,000 円、0.9％の減少です。

⑺　地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は 4,794,820,000 円、前年度に比べ 151,340,000 円、

3.3％の増加です。

⑻　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 68,001,582 円、前年度に比べ 2,432,575 円、3.5％の減少です。

⑼　環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は 114,267,171 円、前年度に比べ 20,785,832 円、22.2％の増加です。

⑽　地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は 216,687,000 円、前年度に比べ 358,760,000 円、62.3％の減少です。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の措置対象の変更により当該交付金の額が減少したことなどによるものです。

⑾　地方交付税（別表第１１参照）

地方交付税の決算額は 6,033,113,000 円、前年度に比べ 115,609,000 円、1.9％の減少です。これは、普通交付税の算定において、臨時財政対策債償還基金費が廃止されたことなどによるものです。

⑿　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は 24,891,000 円、前年度に比べ 4,493,000 円、15.3％の減少です。

⒀　分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は 331,484,460 円、前年度に比べ 5,642,381 円、1.7％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、保育所入所児童保護者負担金 306,370,760 円、消防通信指令事務経費負担金 7,203,553 円などがあります。

⒁　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 690,995,312 円、前年度に比べ 5,876,625 円、0.9％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、道路占用料 161,162,095 円、市営住宅使用料 125,903,056 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 105,971,900 円、葬斎施設使用料 52,962,570 円、自転車駐車場使用料 42,217,850 円などがあります。

⒂　国庫支出金

国庫支出金の決算額は 16,302,799,182 円、前年度に比べ 1,799,779,990 円、9.9％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、生活保護費負担金 2,934,472,069 円、保育所運営費負担金 1,976,297,400 円、障害者自立支援給付費負担金 1,969,000,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 975,077,000 円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 934,000,000 円などがあります。

⒃　県支出金

県支出金の決算額は 5,209,591,278 円、前年度に比べ 248,734,102 円、5.0％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、障害者自立支援給付費負担金 989,550,000 円、保育所運営費負担金 908,689,700 円、国民健康保険基盤安定負担金

453,069,079円などがあります。

⑰　財産収入

財産収入の決算額は 97,653,919 円、前年度に比べ 157,431,370 円、61.7％の減少です。これは、土地売払収入が減少したことなどによるものです。

⑱　寄附金

寄附金の決算額は 123,294,476 円、前年度に比べ 73,607,157 円、37.4％の減少です。

⑲　繰入金

繰入金の決算額は 38,038,845 円、前年度に比べ 15,566,964 円、29.0％の減少です。

⑳　繰越金

繰越金の決算額は 6,561,280,452 円、前年度に比べ 825,738,888 円、14.4％の増加です。

㉑　諸収入

諸収入の決算額は 2,986,537,485 円で、前年度に比べ 108,717,209 円、3.8％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、中小企業融資資金貸付金元金収入（預託金）747,210,000 円、熊谷学校給食実費徴収金 505,170,233 円、焼却施設設置市交付金収入399,376,540円などがあります。

㉒　市債（別表第１２、別表第１３参照）

市債の決算額は 1,536,400,000 円であり、前年度に比べ 1,074,500,000 円、41.2％の減少です。

また、本年度末現在高は 27,760,295,287 円となり、前年度末現在高に比べ2,653,826,299円減少しました。

歳　　出

1　執行状況（別表第３参照）

令和４年度歳出の執行状況は、

予　算　現　額	79,300,144,436 円
決　　算　　額	71,470,499,228 円
執　　行　　率	90.1％（前年度 90.3％）

となっております。

2　目的別構成比（別表第４その２参照）

令和４年度の歳出決算額の目的別構成比は、民生費が 44.9％で最も高く、前年度（46.1％）に比べ 1.2 ポイントの減少、次の土木費は 10.2％で前年度(9.1％)に比べ 1.1 ポイントの増加、衛生費は 9.8％で前年度（9.2％）に比べ 0.6 ポイントの増加、以下教育費 9.7％（前年度 9.8％）、総務費 9.0％（前年度 10.9％）などです。

3　概況（別表第１４参照）

⑴　議会費

議会費では、市議会定例会（４回）、常任委員会等における市政執行の基本施策等の審議、決定のほか、市政進展のための活動を行いました。

⑵　総務費

総務費では、熊谷市立武道館の機能維持を図るための「武道館大規模修繕事業」、埼玉ワイルドナイツのリーグワンホストゲームや国際交流試合の開催に際し補助金を交付する「ワイルドナイツ連携事業」、特設会場及び申請補助端末を設置してマイナンバーカードの普及の促進を図る「マイナンバーカード等交付事業」などを行いました。

⑶　民生費

民生費では、社会福祉事業として、障害者の生活向上と地域での自立生活を支援する「障害者自立支援給付事業」や「重度心身障害者医療費給付事業」、食材価格の高騰の影響を受けている高齢者施設や障害者施設を運営する事業者に対し支援を行う「高齢者施設食料費物価高騰対策支援事業」や「障害者施設食料費物価高騰対策支援事業」を実施したほか、国民健康保険特別会計への繰出しを行いました。

児童福祉事業としては、子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るための「こども医療費助成事業」、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため児童１人当たり２万円を支給する「子育て応援給付金支給事業」などを行いました。

生活保護事業としては、生活に困窮する市民に対し必要な援助を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図りました。

⑷　衛生費

衛生費では、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民及び事業者に対し水道料金に係る基本料金の半額を６月間支援するため水道事業会計への繰出しを行う

「水道事業繰出事業」、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための「新型コロナウイルスワクチン接種事業」、新型コロナウイルス感染症感染者に対し食料及び日用品の支援等を行う「自宅療養者支援事業」、家庭ごみの収集運搬委託業者及びし尿・浄化槽汚泥の収集運搬業許可業者に自動車燃料費の一部を補助する「一般廃棄物収集運搬業者自動車燃料費補助事業」、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を支援する「母子保健事業」、市民の健康の保持増進を支援する「健康増進事業」、次世代育成支援及び少子化対策としての「不妊治療費助成事業」、地球温暖化対策として「太陽光発電等普及推進事業」を実施したほか、大里広域市町村圏組合への負担などを行いました。

⑸　労働費

労働費では、勤労者福祉の向上のため「勤労者住宅資金貸付あっせん事業」などを行いました。

⑹　農林水産業費

農林水産業費では、地域農業の担い手である認定農業者・認定新規就農者に対し燃料費、肥料費、飼料費等の一部を支援する「認定農業者支援事業」、化学肥料の高騰に対応するため地力増進作物を作付けし次作の減肥に取り組んだ農業者に助成を行う「地力増進作物推進事業」、地産地消や食育を推進する「産地づくり対策事業」、農用地・農業用水等の資源環境の保全と質的向上を図る「多面的機能支援事業」などを行いました。

⑺　商工費

商工費では、市内のキャッシュレス化を促進するとともにコロナ禍で落ち込んだ消費を喚起し地域経済の活性化につなげるための「キャッシュレスで地域応援事業」、生活に不可欠な輸送サービスの維持確保のため市内でトラック運送事業を営む事業者に支援を行う「トラック運送事業者応援事業」、産業の振興や就労機会の拡大を図る「企業誘致推進事業」などを行いました。

⑻　土木費

土木費では、道路橋りょう事業として、生活基盤の整備及び交通安全を図るため「道路整備事業」、「橋りょう整備事業」、「通学路交通安全対策事業」、「池上地区「道の駅」整備事業」などを行いました。

都市計画事業として、都市計画道路の整備を進める「籠原駅南口線道路改良事業」、新たな産業拠点の整備を進める「ソシオ流通センター駅周辺整備事業」などを行いました。

住宅事業として、埼玉県地域住宅等整備計画に基づき市営住宅の環境整備を進める「地域住宅推進事業」などを行いました。

また、駐車場事業特別会計及び熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、下水道事業会計への繰出しを行いました。

⑼　消防費

消防費では、消防力の充実、強化を図るため消防車両等を更新する「消防設備充実事業」、大規模災害に有効な消防水利を確保するため耐震性防火水槽を新設する

「消防水利整備事業」、自主防災組織の結成、訓練及び資機材整備を支援する「防災のまちづくり事業」などを実施しました。

⑽　教育費

教育費では、英語教育と国際理解教育を推進する「英語教育推進事業」、小中学生を対象に補充学習を実施する「学習支援充実くまなびスクール事業」、学校のＩＣＴ環境を整備する「小中学校ＩＣＴ環境整備事業」を実施したほか、熊谷次郎直実・蓮生法師関連資料のデジタル化等を行う「熊谷の魅力デジタル情報発信事業」、第７７期本因坊戦熊谷市実行委員会への補助を行う「第７７期本因坊戦熊谷対局実施事業」を行いました。また、学校施設の安全性の維持や教育環境の向上を図るため、小中学校校舎の大規模改造及びトイレの整備を行いました。

⑾　公債費

公債費では、元金 4,190,226,299 円、利子 64,169,754 円の償還を行いました。

特　別　会　計

1　総括（別表第１参照）

本市の特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ６会計があります。

今年度の歳入歳出決算では、全ての特別会計において収支均衡を保つことができました。

2　概況

⑴　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計では、平成 30 年度から国民健康保険の財政運営を都道府県単位で行う等の制度改正が行われたことに伴い、国民健康保険税のほか、県から交付される保険給付費等交付金等を主要財源として、被保険者への医療等の給付のほか、県に対し医療給付、後期高齢者支援金等及び介護納付金に充てるための国民健康保険事業費納付金の納付等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症による療養のため、就労できなかった被保険者への傷病手当金の給付を行いました。

歳出のうち、保険給付の状況は次の表のとおりです。被保険者数は前年度と比べ 5.5%減少し、療養の給付は 3.2%の減少、高額療養費は 2.9%の減少となりました。

○　保険給付の状況

給付の種類	件　数	給　付　額
療養の給付	705,869 件	11,530,886,256 円
療養費	14,917 件	93,813,370 円
高額療養費	29,123 件	1,686,571,060 円
出産育児一時金	80 件	33,334,520 円
葬祭費	308 件	15,400,000 円
傷病手当金	64 件	2,126,211 円

⑵　公共用地先行取得特別会計

公共用地先行取得特別会計では、準用河川新星川改修事業用地の取得の際に借り入れた公共用地先行取得等事業債の償還（元金 4,952,000 円、利子 21,219 円、合計 4,973,219 円）を行いました。

⑶　駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計では、市街地駐車場の確保及び交通の円滑化・都市機能の活性化を図るため、市営本町駐車場を運営しています。利用台数は、本年度延べ 23,374 台、前年度同期と比較して 5.7%の増加、使用料収入は 11,423,550 円、

同 21.0％の増加となりました。

⑷　熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計では、次のとおり土地区画整理事業を行いました。

ア　籠原中央第一土地区画整理事業

籠原中央第一土地区画整理事業では、本市西側の玄関口となるＪＲ籠原駅を中心とする市街地を整備するため、駅前広場をはじめ、５路線の都市計画道路、公園などの都市基盤施設等の整備と併せ良好な居住環境を確保する目的で、駅北側の面積約 28.3ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、籠原中央第一土地区画整理事業の換地処分に向けての各種手続、スケジュールの精査、関係者との協議等を行いました。

イ　上石第一土地区画整理事業

上石第一土地区画整理事業では、公共施設の整備改善を行い、健全かつ良好な環境を有する住宅地の造成を行うため、上石地区の一部、面積約 13.5ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 113m）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水 231m）、水路整備（延長 317m）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（3棟）、借家人・工作物・その他物件補償（1件）等を行いました。

ウ　上之土地区画整理事業

上之土地区画整理事業では、道路･公園等の都市基盤施設の整備改善を行い、良好な居住環境の確保と計画的な住宅市街地の形成を図るため、面積約 53.0ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 191m）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水 128m、雨水 54m）、水路整備（延長 40m）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（28 棟）、借家人・工作物・その他物件補償（41 件）等を行いました。

⑸　農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計では、農業用用排水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的に供用されている農業集落排水施設 17 か所の維持管理を行いました。

本年度は地方公営企業法の適用に向けた固定資産・予算科目のデータ移行、会計システムの運用テストの実施及び関係部局との調整や、維持管理業務の長期継続契約の更新を行いました。

本年度の農業集落排水への接続加入は 2,853 世帯、使用人口は 8,020 人で、使

用料収入は 138,045,650 円でした。

⑹　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営の主体となり、保険料の決定、保険証の交付、医療に係る給付等を行い、市は保険料の徴収、各種申請・届出の受付、保険証の引渡し等の事務を行っています。

後期高齢者医療特別会計では、特別徴収と普通徴収により徴収した保険料 2,103,305,310 円と保険基盤安定繰入金 455,631,144 円を主要財源として、広域連合に保険料等納付金として 2,552,862,354 円を支出しました。

別表第１

令和４年度　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

会　　計	歳				入
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	79,300,144,436	78,332,220,328	77,264,631,078	98,555,420	969,033,830
国民健康保険 特別会計	19,684,968,000	19,608,848,155	19,018,332,942	81,170,937	509,344,276
公共用地先行取得 特別会計	4,974,000	4,973,219	4,973,219	0	0
駐車場事業 特別会計	20,825,000	17,388,819	17,388,819	0	0
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業 特別会計	1,963,916,301	1,683,347,295	1,683,347,295	0	0
農業集落排水事業 特別会計	566,184,000	482,087,078	468,206,248	1,294,460	12,586,370
後期高齢者医療 特別会計	2,789,229,000	2,707,159,323	2,693,475,893	2,914,090	10,769,340
特別会計　計	25,030,096,301	24,503,803,889	23,885,724,416	85,379,487	532,699,986
合　　計	104,330,240,737	102,836,024,217	101,150,355,494	183,934,907	1,501,733,816

（単位：円）

	歳出				歳入歳出差引額
予算現額と収入済額との比較	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
△ 2,035,513,358	79,300,144,436	71,470,499,228	2,879,019,052	4,950,626,156	5,794,131,850
△ 666,635,058	19,684,968,000	19,018,332,942	0	666,635,058	0
△ 781	4,974,000	4,973,219	0	781	0
△ 3,436,181	20,825,000	17,388,819	0	3,436,181	0
△ 280,569,006	1,963,916,301	1,324,765,223	363,876,472	275,274,606	358,582,072
△ 97,977,752	566,184,000	412,331,105	118,000,000	35,852,895	55,875,143
△ 95,753,107	2,789,229,000	2,665,436,843	0	123,792,157	28,039,050
△ 1,144,371,885	25,030,096,301	23,443,228,151	481,876,472	1,104,991,678	442,496,265
△ 3,179,885,243	104,330,240,737	94,913,727,379	3,360,895,524	6,055,617,834	6,236,628,115

別表第2

令和4年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況

（単位:円、%）

会計名	繰出先会計名	繰出金決算額	備　　考
一　般　会　計	国民健康保険特別会計	1,613,006,531	歳入決算額に占める割合　8.5
	公共用地先行取得特別会計	4,973,219	歳入決算額に占める割合　100.0
	駐車場事業特別会計	5,811,671	歳入決算額に占める割合　33.4
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	1,369,850,081	歳入決算額に占める割合　81.4
	農業集落排水事業特別会計	282,581,000	歳入決算額に占める割合　60.4
	後期高齢者医療特別会計	555,550,118	歳入決算額に占める割合　20.6
	計	3,831,772,620	

別表第3

令和4年度一般会計歳入歳出決算の状況

（歳入）

款	予算現額（A）	決算額（B）
1 市税	30,292,397,000	30,731,774,915
2 地方譲与税	581,672,000	658,356,001
3 利子割交付金	19,000,000	10,762,000
4 配当割交付金	90,000,000	154,962,000
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	120,637,000
6 法人事業税交付金	440,000,000	458,284,000
7 地方消費税交付金	4,600,000,000	4,794,820,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	68,001,582
9 環境性能割交付金	100,000,000	114,267,171
10 地方特例交付金	215,218,000	216,687,000
11 地方交付税	5,881,387,000	6,033,113,000
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	24,891,000
13 分担金及び負担金	360,508,000	331,484,460
14 使用料及び手数料	678,271,000	690,995,312
15 国庫支出金	17,346,716,000	16,302,799,182
16 県支出金	5,441,183,000	5,209,591,278
17 財産収入	93,919,000	97,653,919
18 寄附金	119,705,000	123,294,476
19 繰入金	45,114,000	38,038,845
20 繰越金	6,561,280,436	6,561,280,452
21 諸収入	2,925,074,000	2,986,537,485
22 市債	3,348,700,000	1,536,400,000
歳入合計	79,300,144,436	77,264,631,078

（単位:円、%）

収　入　未　済　額	（　B　）－（　A　）	収入率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	前　年　度 収　入　率
338,111,801	439,377,915	101.5	102.8
0	76,684,001	113.2	126.8
0	△ 8,238,000	56.6	96.8
0	64,962,000	172.2	244.2
0	50,637,000	172.3	405.7
0	18,284,000	104.2	192.7
0	194,820,000	104.2	103.2
0	8,001,582	113.3	140.9
0	14,267,171	114.3	133.5
0	1,469,000	100.7	100.1
0	151,726,000	102.6	102.3
0	△ 5,109,000	83.0	97.9
4,799,840	△ 29,023,540	91.9	96.0
17,396,133	12,724,312	101.9	96.4
0	△ 1,043,916,818	94.0	89.7
0	△ 231,591,722	95.7	97.1
0	3,734,919	104.0	282.1
0	3,589,476	103.0	108.3
0	△ 7,075,155	84.3	79.4
0	16	100.0	100.0
608,726,056	61,463,485	102.1	101.0
0	△ 1,812,300,000	45.9	73.7
969,033,830	△ 2,035,513,358	97.4	98.5

（歳出）

款	予算現額（Ａ）	決算額（Ｂ）
1 議会費	445,064,000	422,559,132
2 総務費	7,296,082,000	6,425,474,699
3 民生費	33,812,284,597	32,101,265,687
4 衛生費	8,256,790,000	6,990,511,225
5 労働費	394,201,000	392,769,957
6 農林水産業費	1,298,982,000	1,192,080,969
7 商工費	2,885,647,000	2,790,373,349
8 土木費	8,411,183,839	7,303,317,776
9 消防費	2,795,178,000	2,665,861,225
10 教育費	9,263,952,000	6,931,889,156
11 公債費	4,340,780,000	4,254,396,053
12 予備費	100,000,000	0
歳出合計	79,300,144,436	71,470,499,228

（単位：円、％）

翌年度繰越額	（A）－（B）	執行率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	前年度執行率
0	22,504,868	94.9	93.0
294,983,000	870,607,301	88.1	92.7
24,000,000	1,711,018,910	94.9	93.3
262,042,662	1,266,278,775	84.7	90.0
0	1,431,043	99.6	99.7
0	106,901,031	91.8	89.7
0	95,273,651	96.7	72.2
519,145,290	1,107,866,063	86.8	87.2
1,343,100	129,316,775	95.4	92.8
1,777,505,000	2,332,062,844	74.8	80.9
0	86,383,947	98.0	98.2
0	100,000,000	0.0	0.0
2,879,019,052	7,829,645,208	90.1	90.3

別表第4

最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移

その1 決 算 額

（歳 入）

年度 / 款	平成３０年度	令和元年度	対前年度増減率
1 市税	30,798,404,400	31,116,750,172	1.0
2 地方譲与税	694,538,000	644,836,065	△ 7.2
3 利子割交付金	39,016,000	20,153,000	△ 48.3
4 配当割交付金	108,324,000	131,301,000	21.2
5 株式等譲渡所得割交付金	99,524,000	79,235,000	△ 20.4
6 法人事業税交付金	－	－	－
7 地方消費税交付金	3,702,729,000	3,564,359,000	△ 3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	76,162,848	71,429,373	△ 6.2
9 環境性能割交付金	－	43,281,528	皆増
10 地方特例交付金	138,928,000	420,861,000	202.9
11 地方交付税	4,927,738,000	5,253,301,000	6.6
12 交通安全対策特別交付金	29,544,000	28,301,000	△ 4.2
13 分担金及び負担金	852,530,221	552,547,524	△ 35.2
14 使用料及び手数料	820,443,248	807,792,082	△ 1.5
15 国庫支出金	9,620,210,262	10,292,187,563	7.0
16 県支出金	4,170,228,216	4,752,399,259	14.0
17 財産収入	367,330,988	124,942,229	△ 66.0
18 寄附金	41,233,651	26,230,912	△ 36.4
19 繰入金	77,165,791	845,361,568	995.5
20 繰越金	6,185,207,715	4,749,195,712	△ 23.2
21 諸収入	3,020,992,981	3,762,648,367	24.6
22 市債	3,511,300,000	2,149,600,000	△ 38.8
自動車取得税交付金	294,533,000	145,176,720	△ 50.7
歳入合計	69,576,084,321	69,581,890,074	0.0

(単位:円、%)

令和2年度	対前年度増減率	令和3年度	対前年度増減率	令和4年度	対前年度増減率
30,111,352,354	△ 3.2	30,052,796,109	△0.2	30,731,774,915	2.3
646,767,001	0.3	705,626,001	9.1	658,356,001	△ 6.7
21,162,000	5.0	17,432,000	△17.6	10,762,000	△ 38.3
111,878,000	△ 14.8	170,939,000	52.8	154,962,000	△ 9.3
133,795,000	68.9	202,859,000	51.6	120,637,000	△ 40.5
266,152,000	皆増	462,419,000	73.7	458,284,000	△ 0.9
4,289,351,000	20.3	4,643,480,000	8.3	4,794,820,000	3.3
60,807,724	△ 14.9	70,434,157	15.8	68,001,582	△ 3.5
90,666,279	109.5	93,481,339	3.1	114,267,171	22.2
238,010,000	△ 43.4	575,447,000	141.8	216,687,000	△ 62.3
5,064,986,000	△ 3.6	6,148,722,000	21.4	6,033,113,000	△ 1.9
31,170,000	10.1	29,384,000	△5.7	24,891,000	△ 15.3
306,345,499	△ 44.6	337,126,841	10.0	331,484,460	△ 1.7
671,731,978	△ 16.8	685,118,687	2.0	690,995,312	0.9
33,826,675,024	228.7	18,102,579,172	△46.5	16,302,799,182	△ 9.9
5,002,509,430	5.3	4,960,857,176	△0.8	5,209,591,278	5.0
136,006,423	8.9	255,085,289	87.6	97,653,919	△ 61.7
305,947,021	1,066.4	196,901,633	△35.6	123,294,476	△ 37.4
30,837,950	△ 96.4	53,605,809	73.8	38,038,845	△ 29.0
5,364,383,670	13.0	5,735,541,564	6.9	6,561,280,452	14.4
4,445,915,595	18.2	2,877,820,276	△35.3	2,986,537,485	3.8
2,769,200,000	28.8	2,610,900,000	△5.7	1,536,400,000	△ 41.2
－	皆減	－	―	－	－
93,925,649,948	35.0	78,988,556,053	△15.9	77,264,631,078	△ 2.2

（歳 出）

款＼年度	平成３０年度	令和元年度	対前年度増減率
1 議会費	431,109,431	430,628,175	△ 0.1
2 総務費	8,362,518,606	8,834,402,633	5.6
3 民生費	26,518,677,028	27,276,965,569	2.9
4 衛生費	5,232,207,146	4,716,756,349	△ 9.9
5 労働費	387,205,179	387,974,790	0.2
6 農林水産業費	1,182,873,258	1,163,514,757	△ 1.6
7 商工費	1,668,839,477	1,998,552,493	19.8
8 土木費	7,587,853,878	6,510,521,402	△ 14.2
9 消防費	2,626,739,200	2,481,795,443	△ 5.5
10 教育費	6,293,782,205	6,119,982,797	△ 2.8
11 公債費	4,535,083,201	4,296,411,996	△ 5.3
12 予備費	0	0	－
歳出合計	64,826,888,609	64,217,506,404	△ 0.9
歳入歳出差引額	4,749,195,712	5,364,383,670	13.0

（単位:円、%）

令和２年度	対前年度増減率	令和３年度	対前年度増減率	令和４年度	対前年度増減率
421,279,081	△ 2.2	414,555,542	△1.6	422,559,132	1.9
26,209,747,578	196.7	7,878,924,755	△69.9	6,425,474,699	△ 18.4
28,644,216,311	5.0	33,405,631,517	16.6	32,101,265,687	△ 3.9
5,238,804,706	11.1	6,635,341,816	26.7	6,990,511,225	5.4
391,307,739	0.9	394,518,664	0.8	392,769,957	△ 0.4
1,174,067,912	0.9	1,069,358,324	△8.9	1,192,080,969	11.5
4,887,605,739	144.6	2,228,015,865	△54.4	2,790,373,349	25.2
6,603,913,825	1.4	6,610,100,363	0.1	7,303,317,776	10.5
2,857,298,527	15.1	2,492,325,325	△12.8	2,665,861,225	7.0
7,478,279,951	22.2	7,079,301,712	△5.3	6,931,889,156	△ 2.1
4,283,587,015	△ 0.3	4,219,201,718	△1.5	4,254,396,053	0.8
0	－	0	―	0	－
88,190,108,384	37.3	72,427,275,601	△17.9	71,470,499,228	△ 1.3
5,735,541,564	6.9	6,561,280,452	14.4	5,794,131,850	△ 11.7

その2 構成比

（歳 入）　　（単位:%）

年度 / 款	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
1 市税	44.3	44.7	32.1	38.0	39.8
2 地方譲与税	1.0	0.9	0.7	0.9	0.9
3 利子割交付金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
6 法人事業税交付金	－	－	0.3	0.6	0.6
7 地方消費税交付金	5.3	5.1	4.6	5.9	6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	－	0.1	0.1	0.1	0.1
10 地方特例交付金	0.2	0.6	0.3	0.7	0.3
11 地方交付税	7.1	7.6	5.4	7.8	7.8
12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	1.2	0.8	0.3	0.4	0.4
14 使用料及び手数料	1.2	1.2	0.7	0.9	0.9
15 国庫支出金	13.8	14.8	36.0	22.9	21.1
16 県支出金	6.0	6.8	5.3	6.3	6.7
17 財産収入	0.5	0.2	0.2	0.4	0.1
18 寄附金	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2
19 繰入金	0.1	1.2	0.0	0.1	0.0
20 繰越金	8.9	6.8	5.7	7.3	8.5
21 諸収入	4.3	5.4	4.7	3.6	3.9
22 市債	5.1	3.1	3.0	3.3	2.0
自動車取得税交付金	0.4	0.2	－	―	－
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（歳 出）　　（単位:%）

款＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
1 議会費	0.7	0.7	0.5	0.6	0.6
2 総務費	12.9	13.8	29.7	10.9	9.0
3 民生費	40.9	42.5	32.5	46.1	44.9
4 衛生費	8.1	7.3	5.9	9.2	9.8
5 労働費	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
6 農林水産業費	1.8	1.8	1.3	1.5	1.7
7 商工費	2.6	3.1	5.5	3.1	3.9
8 土木費	11.7	10.1	7.5	9.1	10.2
9 消防費	4.0	3.9	3.2	3.4	3.7
10 教育費	9.7	9.5	8.5	9.8	9.7
11 公債費	7.0	6.7	4.9	5.7	6.0
12 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第５

令和４年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況

一般会計

（歳　入）

回数 / 款 / 議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回
	R4.3.18	R4.6.22	R4.6.22	R4.9.22
１　市税	29,302,397			
２　地方譲与税	581,090			
３　利子割交付金	19,000			
４　配当割交付金	90,000			
５　株式等譲渡所得割交付金	70,000			
６　法人事業税交付金	440,000			
７　地方消費税交付金	4,600,000			
８　ゴルフ場利用税交付金	60,000			
９　環境性能割交付金	100,000			
１０　地方特例交付金	150,000			
１１　地方交付税	4,000,000			
１２　交通安全対策特別交付金	30,000			
１３　分担金及び負担金	359,846			
１４　使用料及び手数料	678,271			
１５　国庫支出金	12,208,356	440,515	560,545	164,345
１６　県支出金	5,346,434	250		35,365
１７　財産収入	93,919			
１８　寄附金	1	65,000		9,014
１９　繰入金	3,129,804			
２０　繰越金	1,000,000	179,473	10,000	100,765
２１　諸収入	2,726,482			
２２　市債	4,014,400			196,700
歳入合計	69,000,000	685,238	570,545	506,189

（単位：千円）

第４回	第５回	第６回	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
R4.10.19	R4.12.20	R5.3.17		
		990,000		30,292,397
		582		581,672
				19,000
				90,000
				70,000
				440,000
				4,600,000
				60,000
				100,000
		65,218		215,218
		1,881,387		5,881,387
				30,000
	662			360,508
				678,271
1,652,741	594,720	192,830	1,532,664	17,346,716
4,593	3,673	50,868		5,441,183
				93,919
	7,767	37,923		119,705
		△ 3,084,690		45,114
	1,031,268	3,962,649	277,125	6,561,280
		198,592		2,925,074
	626,600	△ 2,228,800	739,800	3,348,700
1,657,334	2,264,690	2,066,559	2,549,589	79,300,144

（歳　出）

回　数	当初	第１回	第２回
款　　議決（専決処分）年月日	R4.3.18	R4.6.22	R4.6.22
１　議　　会　　費	445,064		
２　総　　務　　費	6,347,427	85,493	13,850
３　民　　生　　費	30,741,449	13,240	179,815
４　衛　　生　　費	6,458,003	354,115	376,880
５　労　　働　　費	392,301		
６　農　林　水　産　業　費	1,192,481		
７　商　　工　　費	2,137,548	13	
８　土　　木　　費	8,010,205	203,106	
９　消　　防　　費	2,740,408		
１０　教　　育　　費	6,094,334	29,271	
１１　公　　債　　費	4,340,780		
１２　予　　備　　費	100,000		
歳　出　合　計	69,000,000	685,238	570,545

（単位：千円）

第３回	第４回	第５回	第６回	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費支出額	予算現額
R4.9.22	R4.10.19	R4.12.20	R5.3.17		
					445,064
319,489		108,967	400,121	20,735	7,296,082
56,624	992,709	743,400	484,440	600,607	33,812,284
	664,625	92,552	303,089	7,526	8,256,790
		1,900			394,201
73,114		32,130	582	675	1,298,982
55,196		218,825	505	473,560	2,885,647
153		43,044	△ 81,280	235,956	8,411,184
		14,700		40,070	2,795,178
1,613		1,009,172	959,102	1,170,460	9,263,952
					4,340,780
					100,000
506,189	1,657,334	2,264,690	2,066,559	2,549,589	79,300,144

特別会計

議決年月日 回数 会計名	議決年月日	
	当初	第1回
国民健康保険特別会計	R4.3.18	R4.12.20
	19,580,781	9,000
公共用地先行取得特別会計	R4.3.18	
	4,974	
駐車場事業特別会計	R4.3.18	R4.12.20
	18,825	2,000
熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	R4.3.18	
	1,743,307	
農業集落排水事業特別会計	R4.3.18	R4.12.20
	542,884	23,300
後期高齢者医療特別会計	R4.3.18	
	2,789,229	

（単位：千円）

第 2 回	（歳入） 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 （歳出） 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額
R5.3.17		
95,187		19,684,968
		4,974
		20,825
R5.3.17		
0	220,609	1,963,916
		566,184
		2,789,229

別表第６

令和４年度一般会計・特別会計月別経理状況

（歳　入）

款＼月別	令和４年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　市税	939,457,682	1,084,506,592	6,275,538,323	1,587,718,074
２　地方譲与税	0	0	167,778,000	0
３　利子割交付金	0	0	0	0
４　配当割交付金	0	0	0	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0
６　法人事業税交付金	0	0	0	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,147,349,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0
９　環境性能割交付金	0	0	0	0
１０　地方特例交付金	104,172,000	0	0	0
１１　地方交付税	1,281,850,000	0	1,281,850,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	0	0
１３　分担金及び負担金	1,850,550	27,958,830	26,267,360	26,275,270
１４　使用料及び手数料	16,971,183	46,261,732	41,889,774	41,839,522
１５　国庫支出金	598,813,563	1,512,223,000	559,519,564	294,495,441
１６　県支出金	29,000	119,712,000	142,845,434	282,211,185
１７　財産収入	5,209,073	29,432,539	20,941,304	2,226,846
１８　寄附金	123,000	1,733,573	3,068,000	3,175,500
１９　繰入金	0	0	0	0
２０　繰越金	0	0	6,561,280,452	0
２１　諸収入	23,153,640	69,755,103	78,955,582	98,577,719
２２　市債	0	0	0	0
一般会計	2,971,629,691	2,891,583,369	16,307,282,793	2,336,519,557
特別会計	1,035,675,929	1,658,378,981	1,473,096,800	1,785,193,699
合計	4,007,305,620	4,549,962,350	17,780,379,593	4,121,713,256

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
4,178,943,237	1,266,718,214	1,354,870,792	1,313,481,905	2,187,300,710
0	0	10,836,000	263,537,000	0
8,036,000	0	0	0	1,649,000
37,010,000	0	0	0	6,730,000
0	0	0	0	0
232,100,000	0	0	0	107,970,000
0	1,396,127,000	0	0	963,695,000
28,232,089	0	0	0	21,767,588
34,962,002	0	0	0	34,359,000
0	101,806,000	0	0	0
0	1,264,170,000	0	1,264,144,000	431,315,000
0	13,349,000	0	0	0
32,924,520	26,488,220	30,222,240	24,356,810	33,592,440
44,049,769	67,690,588	51,935,926	46,608,278	44,423,621
371,469,037	743,432,000	2,038,327,334	3,136,313,633	716,309,896
90,678,621	118,134,000	109,387,001	165,874,320	371,399,358
3,822,981	3,938,976	2,248,459	4,365,263	4,333,290
64,530,137	1,819,812	3,969,202	6,057,291	5,757,120
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
40,342,340	110,515,528	84,671,131	90,695,624	149,814,808
0	0	0	0	0
5,167,100,733	5,114,189,338	3,686,468,085	6,315,434,124	5,080,416,831
1,761,012,119	1,865,602,651	1,511,012,627	1,947,272,134	1,540,491,272
6,928,112,852	6,979,791,989	5,197,480,712	8,262,706,258	6,620,908,103

（歳　入）

月別 / 款	令和５年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　市税	3,520,434,665	1,421,330,415	3,839,855,985	1,109,265,276
２　地方譲与税	0	0	216,205,001	0
３　利子割交付金	0	0	1,077,000	0
４　配当割交付金	0	0	111,222,000	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	120,637,000	0
６　法人事業税交付金	0	0	118,214,000	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,287,649,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	18,001,905	0
９　環境性能割交付金	0	0	44,946,169	0
１０　地方特例交付金	0	0	10,709,000	0
１１　地方交付税	0	0	509,784,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	11,542,000	0
１３　分担金及び負担金	28,479,100	34,529,947	26,656,320	30,433,863
１４　使用料及び手数料	166,729,224	40,363,951	48,908,484	29,287,305
１５　国庫支出金	1,559,936,344	523,731,022	3,811,908,300	346,079,901
１６　県支出金	578,809,994	720,153,276	1,484,090,506	556,006,211
１７　財産収入	834,653	3,803,161	15,070,399	1,177,745
１８　寄附金	16,463,530	9,689,259	1,682,421	3,333,631
１９　繰入金	0	0	38,038,845	0
２０　繰越金	0	0	0	0
２１　諸収入	202,423,181	94,523,644	1,271,973,050	145,874,054
２２　市債	0	0	242,200,000	868,700,000
一般会計	6,074,110,691	2,848,124,675	13,230,371,385	3,090,157,986
特別会計	1,924,625,090	1,341,621,371	4,932,584,017	189,869,392
合計	7,998,735,781	4,189,746,046	18,162,955,402	3,280,027,378

（単位：円）

５　月	合　　計
652, 353, 045	30, 731, 774, 915
0	658, 356, 001
0	10, 762, 000
0	154, 962, 000
0	120, 637, 000
0	458, 284, 000
0	4, 794, 820, 000
0	68, 001, 582
0	114, 267, 171
0	216, 687, 000
0	6, 033, 113, 000
0	24, 891, 000
△ 18, 551, 010	331, 484, 460
4, 035, 955	690, 995, 312
90, 240, 147	16, 302, 799, 182
470, 260, 372	5, 209, 591, 278
249, 230	97, 653, 919
1, 892, 000	123, 294, 476
0	38, 038, 845
0	6, 561, 280, 452
525, 262, 081	2, 986, 537, 485
425, 500, 000	1, 536, 400, 000
2, 151, 241, 820	77, 264, 631, 078
919, 288, 334	23, 885, 724, 416
3, 070, 530, 154	101, 150, 355, 494

（歳　出）

款＼月別	令和４年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　議　会　費	31,531,339	46,837,122	67,530,867	22,429,054
２　総　務　費	195,164,047	282,897,160	620,905,453	456,416,766
３　民　生　費	974,397,552	2,451,742,330	2,933,716,355	1,822,786,303
４　衛　生　費	72,009,434	428,659,204	563,865,652	381,032,667
５　労　働　費	322,953,818	3,423,603	3,464,525	13,047,222
６　農林水産業費	28,508,792	34,091,183	59,941,645	216,051,608
７　商　工　費	763,321,018	59,887,478	302,963,159	288,093,300
８　土　木　費	575,617,267	210,518,812	358,144,446	300,630,383
９　消　防　費	139,469,777	128,023,075	378,308,499	132,753,770
１０　教　育　費	86,121,140	460,246,560	625,122,710	532,563,019
１１　公　債　費	0	0	0	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	3,189,094,184	4,106,326,527	5,913,963,311	4,165,804,092
特　別　会　計	1,848,071,967	1,440,991,287	1,697,807,299	1,766,996,932
合　計	5,037,166,151	5,547,317,814	7,611,770,610	5,932,801,024
収　支　差　額	△ 1,029,860,531	△ 997,355,464	10,168,608,983	△ 1,811,087,768
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	2,000,000,000	△ 2,000,000,000	0	0
月　末　現　在　残　高	970,139,469	△ 2,027,215,995	8,141,392,988	6,330,305,220

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
31,993,821	21,724,040	22,817,846	33,638,180	70,966,960
403,572,826	336,343,506	384,454,879	336,255,484	642,025,699
2,348,301,271	1,847,844,701	2,618,334,534	2,510,651,480	3,507,091,783
585,147,983	451,419,037	493,540,795	521,086,463	630,329,685
3,094,371	4,967,961	13,256,205	2,819,389	2,860,635
60,157,596	34,027,545	39,755,853	81,787,150	59,079,150
46,501,525	181,767,032	125,899,289	227,540,727	88,261,864
221,537,111	1,199,558,135	279,165,081	267,819,287	388,518,581
145,677,473	182,443,080	166,261,207	150,153,319	458,641,192
415,225,545	344,891,040	507,885,298	850,724,522	732,550,056
0	2,125,732,405	0	0	0
0	0	0	0	0
4,261,209,522	6,730,718,482	4,651,370,987	4,982,476,001	6,580,325,605
2,049,984,167	1,918,672,343	1,988,362,453	1,929,617,397	2,096,838,272
6,311,193,689	8,649,390,825	6,639,733,440	6,912,093,398	8,677,163,877
616,919,163	△ 1,669,598,836	△ 1,442,252,728	1,350,612,860	△ 2,056,255,774
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
6,947,224,383	5,277,625,547	3,835,372,819	5,185,985,679	3,129,729,905

（歳　出）

款＼月別	令和５年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　議　会　費	26,333,889	25,952,777	20,943,835	2,877,878
２　総　務　費	375,043,241	577,394,368	807,081,656	945,053,935
３　民　生　費	1,730,159,436	3,367,746,911	3,788,368,610	1,484,053,413
４　衛　生　費	589,702,377	695,859,953	1,011,489,946	357,110,085
５　労　働　費	12,277,305	2,686,799	5,592,091	2,326,033
６　農林水産業費	34,788,047	65,000,307	391,274,528	83,393,841
７　商　工　費	50,453,209	60,495,862	106,908,780	448,265,764
８　土　木　費	391,626,984	516,074,980	1,435,673,089	799,450,629
９　消　防　費	147,140,400	152,954,661	187,273,216	294,996,804
１０　教　育　費	510,010,142	491,742,404	711,532,908	639,516,064
１１　公　債　費	0	3,403,700	2,125,259,948	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	3,867,535,030	5,959,312,722	10,591,398,607	5,057,044,446
特　別　会　計	1,963,851,093	2,183,366,588	1,944,803,156	638,470,194
合　計	5,831,386,123	8,142,679,310	12,536,201,763	5,695,514,640
収　支　差　額	2,167,349,658	△ 3,952,933,264	5,626,753,639	△ 2,415,487,262
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	0	0	0
月　末　現　在　残　高	5,297,079,563	1,344,146,299	6,970,899,938	4,555,412,676

（単位：円）

５　月	合　計
△ 3,018,476	422,559,132
62,865,679	6,425,474,699
716,071,008	32,101,265,687
209,257,944	6,990,511,225
0	392,769,957
4,223,724	1,192,080,969
40,014,342	2,790,373,349
358,982,991	7,303,317,776
1,764,752	2,665,861,225
23,757,748	6,931,889,156
0	4,254,396,053
0	0
1,413,919,712	71,470,499,228
31,270,146	23,499,103,294
1,445,189,858	94,969,602,522
1,625,340,296	6,180,752,972
0	0
0	0
6,180,752,972	6,180,752,972

別表第7

令和4年度　一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況

（歳　入）　　（単位:円）

款	決算額	1人当たり	1世帯当たり
1 市税	30,731,774,915	159,675	344,596
2 地方譲与税	658,356,001	3,421	7,382
3 利子割交付金	10,762,000	56	121
4 配当割交付金	154,962,000	805	1,738
5 株式等譲渡所得割交付金	120,637,000	627	1,353
6 法人事業税交付金	458,284,000	2,381	5,139
7 地方消費税交付金	4,794,820,000	24,913	53,764
8 ゴルフ場利用税交付金	68,001,582	353	763
9 環境性能割交付金	114,267,171	594	1,281
10 地方特例交付金	216,687,000	1,126	2,430
11 地方交付税	6,033,113,000	31,347	67,649
12 交通安全対策特別交付金	24,891,000	129	279
13 分担金及び負担金	331,484,460	1,722	3,717
14 使用料及び手数料	690,995,312	3,590	7,748
15 国庫支出金	16,302,799,182	84,705	182,803
16 県支出金	5,209,591,278	27,068	58,415
17 財産収入	97,653,919	507	1,095
18 寄附金	123,294,476	641	1,383
19 繰入金	38,038,845	198	427
20 繰越金	6,561,280,452	34,090	73,571
21 諸収入	2,986,537,485	15,517	33,488
22 市債	1,536,400,000	7,983	17,228
歳入合計	77,264,631,078	401,448	866,370

（歳　出）　　（単位:円）

款	決　算　額	1 人 当 た り	1 世 帯 当 た り
1 議　会　費	422,559,132	2,196	4,738
2 総　務　費	6,425,474,699	33,385	72,049
3 民　生　費	32,101,265,687	166,790	359,952
4 衛　生　費	6,990,511,225	36,321	78,385
5 労　働　費	392,769,957	2,041	4,404
6 農 林 水 産 業 費	1,192,080,969	6,194	13,367
7 商　工　費	2,790,373,349	14,498	31,289
8 土　木　費	7,303,317,776	37,946	81,892
9 消　防　費	2,665,861,225	13,851	29,892
10 教　育　費	6,931,889,156	36,016	77,727
11 公　債　費	4,254,396,053	22,105	47,705
12 予　備　費	0	0	0
歳　出　合　計	71,470,499,228	371,343	801,400

（備考）　人口及び世帯数は、令和5年3月31日　現在の

住民基本台帳による。

人口　　192,465 人

世帯数　　89,182 世帯

別表第８

令和４年度　市税納税状況

その１　納税状況

（単位：円、％）

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済額	納税率
1　市民税	13,696,000,000	14,104,281,693	13,865,236,585	98.3
現年課税分	13,615,000,000	13,872,299,777	13,769,616,278	99.3
滞納繰越分	81,000,000	231,981,916	95,620,307	41.2
2　固定資産税	12,903,427,000	13,177,479,793	13,042,875,893	99.0
現年課税分	12,805,427,000	13,019,062,300	12,940,549,640	99.4
滞納繰越分	98,000,000	158,417,493	102,326,253	64.6
3　軽自動車税	582,900,000	615,475,474	592,027,053	96.2
現年課税分	577,900,000	593,216,800	585,555,763	98.7
滞納繰越分	5,000,000	22,258,674	6,471,290	29.1
4　市たばこ税	1,320,070,000	1,408,305,888	1,408,230,601	99.9
現年課税分	1,320,000,000	1,408,204,076	1,408,204,076	100.0
滞納繰越分	70,000	101,812	26,525	26.1
5　都市計画税	1,790,000,000	1,837,290,429	1,823,404,783	99.2
現年課税分	1,777,000,000	1,818,134,600	1,809,913,017	99.5
滞納繰越分	13,000,000	19,155,829	13,491,766	70.4
計	30,292,397,000	31,142,833,277	30,731,774,915	98.7
現年課税分	30,095,327,000	30,710,917,553	30,513,838,774	99.4
滞納繰越分	197,070,000	431,915,724	217,936,141	50.5

その2　市税の人口・世帯当たり負担状況　　（単位:円）

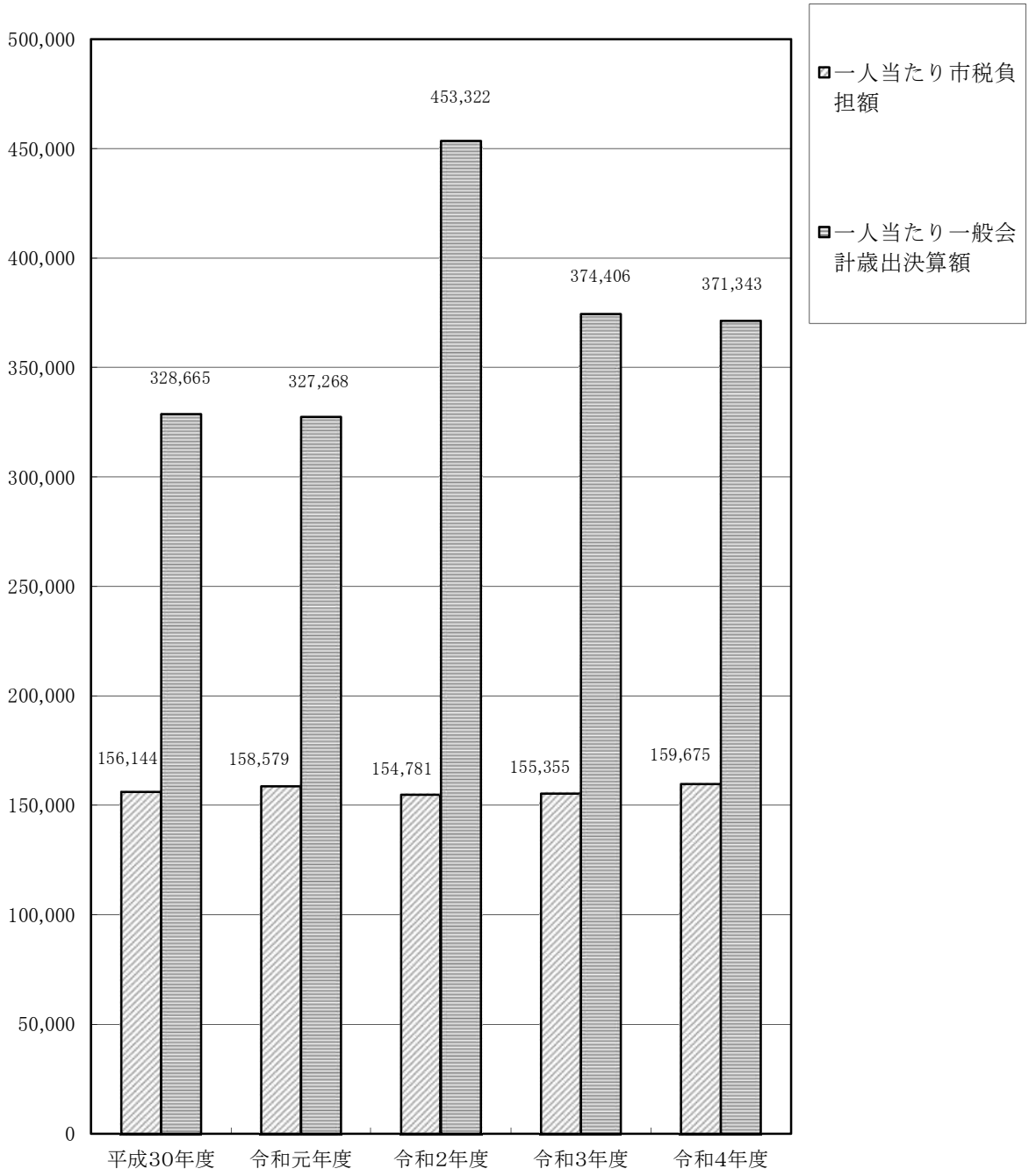
区分 / 税目	１　人　当　た　り	１世帯当たり
1　市　　民　　税	72,040	155,471
2　固　定　資　産　税	67,768	146,250
3　軽　自　動　車　税	3,076	6,638
4　市　た　ば　こ　税	7,317	15,791
5　都　市　計　画　税	9,474	20,446
計	159,675	344,596

（備考）　人口及び世帯数は、令和5年3月31日　現在の
住民基本台帳による。

人口　　192,465 人
世帯数　　89,182 世帯

その３　最近年度の一人当たり「市税負担額、一般会計歳出決算額」の状況

単位：円



別表第9

令和4年度 都市計画税の充当状況

歳入　　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額
1款 市税 5項 都市計画税	1,823,404,783

歳出　　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額 A	うち人件費・維持管理経費 B	人件費・維持管理経費を除く本年度決算額 A−B=C	都市計画税充当額 D	充当率 % D/C=E
8款 土木費 4項 都市計画費	4,039,418,847	907,608,691	3,131,810,156	1,823,404,783	58.22
1目 都市計画総務費	248,921,892	230,621,152	18,300,740	10,575,748	57.79
2目 土地区画整理費	1,402,045,423	31,379,045	1,370,666,378	846,424,500	61.75
3目 街路事業費	198,954,729	45,433,071	153,521,658	4,923,193	3.21
4目 下水道費	1,370,614,000	0	1,370,614,000	846,242,160	61.74
5目 公園緑地費	345,737,975	284,629,128	61,108,847	27,898,093	45.65
6目 運動公園管理費	472,827,595	315,546,295	157,281,300	87,158,749	55.42
7目 市街地等開発事業費	317,233	0	317,233	182,340	57.48

※ 都市計画税は目的税で、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。（地方税法第702条）

別表第１０

令和４年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

歳入　（単位：千円）

款	本年度決算額	うち引上げ分の 地方消費税交付金
7款　地方消費税交付金	4,794,820	2,460,764

歳出　（単位：千円）

款項		本年度決算額	うち対象経費 （事務費、人件費を除く。）	対象経費の財源内訳		
				特定財源 （国県支出金等）	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税 交付金
民生費	1項　社会福祉費	15,629,392	14,696,373	7,053,079	7,643,294	1,380,916
	2項　児童福祉費	12,178,822	10,492,791	6,897,747	3,595,044	649,518
	3項　生活保護費	4,293,052	4,099,715	3,036,738	1,062,977	192,048
衛生費	1項　保健衛生費	3,894,801	2,649,374	1,330,494	1,318,880	238,282
合計		35,996,067	31,938,253	18,318,058	13,620,195	2,460,764

※　地方消費税交付金のうち、平成26年4月からの消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。（地方税法第72条の116第2項）

※　各項の主な事業

社会福祉費	障害者福祉、高齢者福祉などに関する事業 国民健康保険、介護保険などの社会保険事業
児童福祉費	こども医療費の助成、児童手当の支給に関する事業 保育所や認定こども園などの運営や放課後児童対策などの児童福祉に関する事業
生活保護費	生活保護事業
保健衛生費	がん検診の推進などの健康増進対策に関する事業 予防接種、母子保健などの保健衛生に関する事業

別表第１１

令和４年度　地方交付税の状況

（単位：千円、％）

区分		令和４年度	令和３年度	比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額 A	32,409,030	31,224,775	1,184,255	3.8
	基準財政収入額 B	27,027,643	25,712,638	1,315,005	5.1
	交付基準額 （A－B） C	5,381,387	5,512,137	△ 130,750	△ 2.4
	調整額 （A×調整率） D	0	0	0	－
	交付額 （C－D） E	5,381,387	5,512,137	△ 130,750	△ 2.4
特別交付税 交付額 F		651,726	636,585	15,141	2.4
地方交付税 交付額 （E＋F）		6,033,113	6,148,722	△ 115,609	△ 1.9

※令和４年度調整率　0.000000000

※令和３年度調整率　0.000000000

別表第１２

令和４年度一般会計・特別会計市債発行状況

（単位：千円、％）

借入目的			借入金額	利率	借入先	借入年月日	償還期限
一般会計	スポーツ振興施設整備事業（合併） 武道館大規模修繕		206,200	0.300	埼玉県市町村振興協会	令5. 3.31	令15. 3.24
	社会福祉施設整備事業（合併） 箱田高齢者・児童ふれあいセンター大規模改修		241,900	0.252	埼玉りそな銀行	令5. 4.28	令15. 3.31
	市道９０００７号線道路改良事業（合併）		23,200				
	籠原駅南口線道路改良事業（合併）		56,400				
	学校施設整備事業（合併） 吉岡小学校校舎大規模改造		84,500				
	準用河川緊急浚渫事業		36,000	0.100	全国市有物件災害共済会	令5. 3.27	令10. 3.20
	消防施設整備事業	耐震性防火水槽	13,100	0.252	埼玉りそな銀行	令5. 4.28	令15. 3.31
		救助工作車	42,100	0.099	埼玉りそな銀行	令5. 4.28	令10. 3.31
		救急自動車	9,600				
		消防ポンプ車	27,600				
	水道事業会計出資事業		124,200	0.252	埼玉りそな銀行	令5. 4.28	令15. 3.31
	学校施設整備事業（合併） （繰越明許分）	成田小学校ほか１校 校舎大規模改造	246,100				
		大幡小学校ほか２校 トイレ整備	269,800	0.250	くまがや農業協同組合	令5. 4.28	令15. 3.31
		別府中学校ほか１校 トイレ整備	155,700				
	一般会計計		1,536,400				
特別会計	農業集落排水事業		24,900	0.351	埼玉縣信用金庫	令5. 3.9	令14. 9.30
	特別会計計		24,900				
合計			1,561,300				

※（合併）と表記のある事業は、合併特例債

別表第１３

一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況

区分		令和３年度末現在高（A）	令和４年度発行額（B）
一般会計	１　普通債	12,140,047,294	1,536,400,000
	（１）総務	833,482,604	0
	（２）民生	11,581,425	448,100,000
	（３）衛生	555,273,954	124,200,000
	（４）農林水産業	78,919,788	0
	（５）土木	3,122,032,435	115,600,000
	（６）消防	720,063,142	92,400,000
	（７）教育	6,810,293,494	756,100,000
	（８）公営住宅	8,400,452	0
	２　その他	18,274,074,292	0
	（１）減税補塡	318,716,326	0
	（２）減収補塡	197,400,000	0
	（３）臨時財政対策	17,757,957,966	0
	一般会計計	30,414,121,586	1,536,400,000
特別会計	１　公共用地先行取得事業	4,952,000	0
	２　農業集落排水事業	999,941,705	24,900,000
	特別会計計	1,004,893,705	24,900,000
合計		31,419,015,291	1,561,300,000

（単位：円、％）

令和４年度元利償還額		令和４年度末現在高	
元　金　（C）	利　子　（D）	（A）＋（B）－（C）	構成比
2,165,074,456	28,533,469	11,511,372,838	41.4
216,026,182	1,713,798	617,456,422	2.2
5,741,701	172,585	453,939,724	1.6
30,361,624	5,386,843	649,112,330	2.3
20,125,378	720,420	58,794,410	0.2
552,106,149	7,578,011	2,685,526,286	9.7
189,384,530	854,423	623,078,612	2.3
1,144,942,064	11,981,665	6,421,451,430	23.1
6,386,828	125,724	2,013,624	0.0
2,025,151,843	35,636,285	16,248,922,449	58.6
111,977,285	536,945	206,739,041	0.8
49,350,000	3,701	148,050,000	0.5
1,863,824,558	35,095,639	15,894,133,408	57.3
4,190,226,299	64,169,754	27,760,295,287	100.0
4,952,000	0	0	
120,347,202	19,542,894	904,494,503	
125,299,202	19,542,894	904,494,503	
4,315,525,501	83,712,648	28,664,789,790	

別表第１４

令和４年度一般会計施行事業概況表

（款）２　総務費

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
市民生活支援事業	3,780,559	県支出金 一般財源	394,230 3,386,329	契約トラブル、悪質商法、多重債務等に関する消費生活相談、弁護士、税理士等による各種専門相談、どこに相談したらよいかわからない相談など、市民からの多様な相談に応じた。 また、消費生活講座を開催し、消費者啓発、消費者被害の未然防止を図った。 ・消費生活相談　890件 ・専門相談　648件 ・一般相談　2,192件 ・消費生活講座　7回
広報発行事業	94,043,905	諸収入 一般財源	3,100,154 90,943,751	市民に向けて「市報くまがや」と「熊谷市くらしのカレンダー」を発行するとともに、市ホームページの運用を行った。 さらに、テレビやメール配信サービス「メルくま」、Twitter（ツイッター）、Facebook（フェイスブック）、Instagram（インスタグラム）、YouTube（ユーチューブ）といったデジタルコンテンツを活用し、市内外に本市の魅力や市政情報、防災情報等を幅広く発信した。
道路等通報システム事業	594,000	一般財源	594,000	道路やカーブミラーの不具合等について写真及び位置情報付きで通報できるスマートフォン用アプリケーション「FixMyStreet Japan」の使用契約を締結し、このアプリを使った市民からの通報を受け付けた。 ・通報件数359件
総合交通体系整備促進事業	147,252,890	県支出金 一般財源	4,768,000 142,484,890	平成27年度に策定した「熊谷市地域公共交通網形成計画」が令和4年度で最終年度となったため、令和2年度に改正された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を踏まえ、公共交通のマスタープランとなる「熊谷市地域公共交通計画」を策定した。 新型コロナウイルス感染症の状況が改善したことにより、ゆうゆうバスの利用者数は前年度比約10%増となった。 ・令和4年度ゆうゆうバス乗車人数　222,217人
「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業	2,149,300	一般財源	2,149,300	本市に転入し、住宅を新築又は購入した方（40歳未満）が新幹線定期券を購入した場合に、購入代金の一部を助成した。（上限2万円/月） ・新規申請者数　10人　（新規転入者数　25人） ・累計申請者数　60人　（累計転入者数　159人）
「総合戦略」スマートシティ推進事業	50,331,599	国庫支出金 県支出金 一般財源	17,489,250 4,400,000 28,442,349	熊谷スマートシティの推進のため、運営主体である熊谷スマートシティ推進協議会が実施するまちなか回遊アプリ「くまぶら」の実装、データ利活用検討調査業務委託に対する負担金を支出したほか、暑さに対応したスマートエコタウン区画整理に係る事業計画策定、地区界測量、現況調査を業務委託により実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業	2,254,000	一般財源	2,254,000	本市に住民票がある30歳未満の方が令和3年4月1日以後に新規に就職し新幹線定期券を購入した場合に、新幹線定期券購入代金の一部を助成した。（上限2万円/月） ・新規申請者数　14人 ・累計申請者数　17人
「総合戦略」結婚新生活支援事業	5,592,000	県支出金 一般財源	2,357,000 3,235,000	令和4年度に入籍し、本市に住所を有する合計所得が400万円未満かつ40歳未満の夫婦の住居費や引っ越し費用の一部を助成した。（上限30万円） ・申請世帯数 21世帯（うち継続補助対象 2世帯）
くまがや市民まごころ運動推進事業	7,984,601	繰入金 一般財源	900,000 7,084,601	30校区連絡会の「くまがや市民まごころ運動」に対し、奨励金を交付し、自主的・主体的なまちづくりを推進した。 また、地域計画を作成し、地域課題の解決や地域の活性化に取り組む校区連絡会に、地域計画加算金を交付し支援した。
市民活動推進事業	2,212,783	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	4,160 942,070 1,266,553	市民と行政とが協働したまちづくりを推進するため、市民活動補償制度やはじめの一歩助成金などにより市民活動団体の活動を支援した。 また、熊谷市マスコットキャラクター「ニャオざね」を活用した地域づくり・まちづくりを推進した。 ・市民活動補償制度登録団体数　1,227団体 ・協働事業提案制度　提案件数　5団体 ・はじめの一歩助成金　交付件数　2団体
（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業	19,597,600	一般財源	19,597,600	令和10年度の供用開始を目指し、基本構想・基本計画を策定した。 また、用地取得に向け、不動産鑑定及び補償調査を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」地域公共交通支援事業	8,130,000	一般財源	8,130,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の要請により、利用者の減少など大きな影響を受けながらも感染防止対策を実施しつつ、運行を継続している交通事業者に対して支援金を交付した。 ・路線バス事業者　3社　3,900,000円 ・タクシー事業者　5社　4,230,000円
「ＳＴＯＰコロナ」シティプロモーション事業（繰越明許分）	18,700,000	国庫支出金 一般財源	17,000,000 1,700,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により、人流が制限され、観光やスポーツイベント等を通じた交流人口増加のための取組が難しい中、アフターコロナを見据えたシティプロモーションを行った。 ・雑誌「旅色」配布数　約10,000冊（20,000冊作成） ・電子雑誌「旅色」PV数 78,994PV ・動画（YouTube）再生数　合計85,117回
テレワーク環境整備事業	19,771,378	一般財源	19,771,378	市の内部情報系ネットワーク環境の利用できない庁外施設等において内部情報系システムへ安全に接続し、内部情報系ネットワーク上の各種システムやストレージを利用した業務が可能な通信環境及び専用端末の運用・管理を行った。
庁舎間オンライン相談システム整備事業	13,677,579	国庫支出金	13,677,579	市が採用する分庁舎方式により、複数庁舎の窓口での相談・協議が必要となる開発許可申請等の手続において、申請者の庁舎移動の負担を軽減するため、オンラインで相談協議ができるシステムを導入した。 ・来庁者用4台 ・職員用20台

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
国際理解促進事業	5,296,019	財産収入 寄附金 繰入金 一般財源	31,644 260,000 4,891,895 112,480	熊谷市国際交流協会と連携し、国際理解・外国人支援事業を実施した。 また、ニュージーランド・インバーカーギル市との姉妹都市提携30周年を記念して、令和5年1月25日から30日まで、インバーカーギル市へ市長訪問団(市長、市議会議員等、計11人)を派遣した。 ・熊谷市国際交流協会会員数 個人会員　496人 法人・団体会員　73団体
高校女子サッカー大会（めぬまカップ）事業	4,000,000	一般財源	4,000,000	全国から48チームを選考し、高校女子サッカー大会を開催し、女子サッカーの普及発展並びにスポーツによる地域の活性化を図った。
「総合戦略」スポーツコミッション事業	4,585,632	一般財源	4,585,632	熊谷スポーツコミッション活動のために必要なPRグッズを作製したほか、誘致した全国・関東規模の8大会へ助成金を交付した。 また、本市を拠点とするプロスポーツチームを支援するため、試合の観客の輸送警備費用の助成を行った。
荒川公園周辺再整備事業	19,468,527	一般財源	19,468,527	熊谷駅からのアクセス性、利便性、季節ごとの魅力の高いエリアであり、耐用年限到来に伴う新たな市民体育館の整備を中核とした荒川公園周辺再整備の基本計画案の策定、民間活力導入可能性調査、交通量調査、地質調査及び測量調査を実施した。
武道館大規模修繕事業	217,278,600	市債 一般財源	206,200,000 11,078,600	熊谷市立武道館を個別施設計画に基づき、耐用年限までの機能維持のため、経年劣化部の補修、多目的トイレの設置、暑さ対策、アスベスト建材撤去の工事を実施した。
ラグビータウン熊谷推進事業	8,644,644	一般財源	8,644,644	熊谷市長杯大会（7人制ラグビー）やラグビータウン熊谷ポスター展を開催するとともに、全国高校選抜ラグビー大会をはじめとした日本ラグビー協会や埼玉県ラグビー協会が実施する各種公式戦に対し、その開催経費の一部を補助するなどして支援等を行った。
「総合戦略」スクマム！クマガヤ推進事業	4,400,586	一般財源	4,400,586	スクマム！クマガヤのスローガンの下、令和4年度はスクマムブランディング向上を目的とした新LINEスタンプの制作、市の取組に連動した新アイコンデザインを作成した。 また、埼玉ワイルドナイツとの連携したシティドレッシングやチームPR広報物作製を行った。
ワイルドナイツ連携事業	76,803,696	一般財源	76,803,696	本市を拠点に活動する埼玉ワイルドナイツに対し、リーグワンホストゲーム開催時、定期国際交流試合開催に際し補助金を交付した。 また、ラグビーと触れ合う機会を増やすことを目的としたPVの実施や、リーグワン初代王者となった埼玉ワイルドナイツを祝した優勝パレードを実施することで、チームと市民が一体となる機会を創出した。
マイナンバーカード等交付事業	29,469,660	国庫支出金 一般財源	16,518,992 12,950,668	マイナンバー（個人番号）カードの普及を図る国の交付円滑化計画に対応し、交付のための特設会場及び申請補助端末（マイナアシスト）を設置の上、申請者にマイナンバーカードを交付した。 ・令和4年度の交付数　44,475件 ・令和5年3月末の交付率　59.8%

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
マイナンバーカード等交付事業（繰越明許分）	2,035,000	国庫支出金	2,035,000	マイナンバー（個人番号）カード所有者が転出・転入（転居）予約手続をマイナポータルからオンラインで行うことに対応するためシステム改修を行い、令和5年2月6日から運用を開始した。 ・転出　132件 ・転入予約　158件 ・転居予約　2件 ・その他　3件

（款）３　民生費

自立支援医療費給付事業	224,701,730	国庫支出金 県支出金 一般財源	125,000,000 62,500,000 37,201,730	障害の程度を軽減又は取り除くための自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）を給付した。 ・給付件数　3,097件 ・受給者数　277人
重度心身障害者医療費給付事業	370,195,203	県支出金 諸収入 一般財源	179,292,150 4,477,061 186,425,992	重度心身障害者の健康の増進と福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を給付した。 ・給付件数　93,904件 ・受給者数　3,544人
障害者自立支援給付事業	3,878,523,373	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,950,220,000 976,585,000 951,718,373	障害者が自立した日常生活等を営むために、必要な障害福祉サービスを提供し、サービス利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　24,739件 ・サービス利用者数　3,109人
障害児給付事業	813,638,914	国庫支出金 県支出金 一般財源	455,000,000 227,500,000 131,138,914	障害児に対し、生活実態に即した障害児通所支援等の障害児支援を実施し、利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　9,363件 ・サービス利用者数　884人
価格高騰緊急支援給付金給付事業	932,817,426	国庫支出金	932,817,426	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり5万円を給付した。 ・支給対象世帯数　18,262世帯 （内訳）住民税非課税世帯　18,174世帯 家計急変世帯　88世帯 ・支給額　913,100,000円
「ＳＴＯＰコロナ」障害者施設食料費物価高騰対策支援事業	6,590,000	国庫支出金	6,590,000	物価高騰による食材料費の価格上昇の影響を受けている障害者施設を支援することにより、安定的かつ継続的なサービスの提供を維持するため、障害者施設を運営する事業者に対し、補助金を交付した。 ・補助件数　34件
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（繰越明許分）	409,744,807	国庫支出金	409,744,807	新型コロナウイルス感染症が長期化し、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしを支援する観点から、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円を給付した。 ・支給対象世帯数　3,978世帯 （内訳）住民税非課税世帯　3,893世帯 家計急変世帯　85世帯 ・支給額　397,800,000円

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
生活困窮者自立支援事業	15,186,682	国庫支出金 一般財源	9,874,938 5,311,744	生活困窮者の経済的・社会的な自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の給付等を実施した。 ・自立相談支援事業 新規相談件数　496件 ・住居確保給付金の支給 支給者数　38名 支給月数　339か月分 支給額　13,111,970円
「ＳＴＯＰコロナ」生活困窮者自立支援金支給事業	21,091,610	国庫支出金	21,091,610	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、総合支援資金の再貸付が終了した世帯や利用できない生活困窮世帯に対し、就労による自立を図るため、対象世帯に支援金を支給した。 ・支給額　単身世帯：月額6万円 2人世帯：8万円 3人世帯以上：10万円 ・支給対象者数　57人 ・支給額　19,380,000円
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	39,538,590	一般財源	39,538,590	三世代がお互いを支援し合うために、市内で同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合に、その費用の一部を補助した。 ・補助件数　176件
あんしんコール事業	5,549,005	一般財源	5,549,005	単身高齢者や身体障害者の安心で安全な暮らしを支援するため、急病等の緊急事態への迅速な対応や平時における健康相談、見守り活動を行う機器装置（非常用ペンダント・本体）を貸与した。 ・貸与件数　317件
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	1,848,969,974	一般財源	1,848,969,974	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費に係る負担金を支出した。
「ＳＴＯＰコロナ」高齢者施設食料費物価高騰対策支援事業	32,744,000	国庫支出金	32,744,000	物価高騰による食材料費の価格上昇の影響を受けている高齢者施設を支援することにより、安定的かつ継続的なサービスの提供を維持するため、高齢者施設を運営する事業者に対し、補助金を交付した。 ・補助件数　65件
安全なまち推進事業	62,535,553	県支出金 諸収入 一般財源	1,220,000 575,438 60,740,115	犯罪のない明るいまちづくりを目指し、熊谷警察署と連携し、防犯意識の啓発活動を行うとともに、自主防犯パトロール活動の支援や市民への広報を実施した。 防犯環境の整備のため、市内5か所に防犯カメラを9台新設した。 また、自治会に対し防犯灯及び地域防犯カメラの設置費及び維持管理費を補助した。
空き家等対策事業	11,067,239	国庫支出金 諸収入 一般財源	3,831,000 240,000 6,996,239	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市内に存する空き家等の所有者等に対して適切な管理依頼等を促した。また、継続した空き家等対策を総合的かつ計画的に推進していくため、空き家等実態調査を実施し、第2期の空家等対策計画を策定した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
高齢者・児童ふれあいセンター大規模改修事業	255,888,270	一般財源 市債	13,988,270 241,900,000	高齢者及び児童の安心・安全な施設利用を図るため、箱田高齢者・児童ふれあいセンターについて、老朽化した施設の外部・内部改修やエアコン更新等の大規模改修工事を実施した。
児童扶養手当等支給事業	595,951,066	国庫支出金 一般財源	197,341,070 398,609,996	ひとり親家庭等の健康と福祉の増進を図るため、児童が18歳に達する年度末まで手当を支給した。 ・R4年度末受給者数　1,156人
「総合戦略」地域子育て支援拠点事業	153,324,652	国庫支出金 県支出金 一般財源	58,568,000 46,783,000 47,973,652	市内19か所の地域子育て支援拠点において、おおむね3歳未満の子供とその保護者を対象に、親子が交流できる場の提供や子育てに関する相談等を行った。
「総合戦略」こども医療費助成事業	604,763,549	県支出金 一般財源	61,870,192 542,893,357	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校卒業までの子供の入院、通院に係る医療費を助成した。 ・助成件数　298,642件 ・受給資格登録者数　24,871人
「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業	12,985,600	一般財源	12,985,600	子育て支援・保健拠点施設の整備に関する優先交渉権者の決定、契約締結に係る各種事務を行った。 また、当該事業の開始に伴い、設計・建設に関するモニタリング業務を行った。
誕生祝金支給事業	47,429,621	県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 一般財源	2,130,000 72,385 15,223,500 28,080,000 1,923,736	子育て支援基金を活用し、出生児1人当たり3万円の誕生祝金を支給した。 ・支給対象児童　1,007人 ・子育て支援基金への積立金　17,182,885円
特別保育事業	391,655,452	国庫支出金 県支出金 一般財源	131,133,660 126,775,000 133,746,792	保育ニーズの拡大と多様化に対応するため、民間保育所等が実施する一時預かりや延長保育等の事業に対し、補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業を継続するとともに、保育士等の処遇改善に係る補助事業、物価高騰対策として光熱費及び食材料費の補助事業を実施した。
「総合戦略」民間保育所等施設整備事業	289,686,000	国庫支出金 一般財源	239,891,000 49,795,000	第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間の認可保育所及び認定こども園の整備に対する補助を行った。 ・補助件数 認可保育所　1施設 認定こども園　2施設
特定教育・保育施設等給付事業	1,462,536,082	国庫支出金 県支出金 一般財源	682,241,311 373,711,734 406,583,037	子ども・子育て支援新制度に基づいて幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所等の施設に対し、運営費の一部を給付した。 ・市内施設 幼稚園　1施設 認定こども園　5施設 小規模保育事業所等　12施設（うち新規3施設）

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業	22,731,939	国庫支出金 県支出金 一般財源	15,072,031 3,821,000 3,838,908	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対応するための総合相談窓口として、子育てに関する情報の提供や相談、関係機関との連携を図るなど、切れ目のない支援サービスを提供する子育て世代包括支援センターを市役所本庁舎及び母子健康センターで運営した。 ・母子保健コーディネーター 妊娠届出者等のアンケートに基づく面談件数 972件 相談支援件数（上記面談数含む。） 3,241件 支援プラン作成件数 42件 ・子育て支援コーディネーター 相談支援件数 2,727件 関係機関との連携数 586件
子育てのための施設等利用費給付事業	314,551,567	国庫支出金 県支出金 一般財源	156,181,790 78,098,755 80,271,022	私学助成の幼稚園や認可外保育施設等を利用する施設等利用給付認定を受けた児童の保護者に対し、幼児教育・保育無償化による給付を実施した。
「ＳＴＯＰコロナ」子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	254,790,961	国庫支出金 一般財源	170,885,741 83,905,220	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ・支給対象児童　3,364人
「ＳＴＯＰコロナ」子育て応援給付金支給事業	548,559,795	国庫支出金 一般財源	312,993,500 235,566,295	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、対象児童1人当たり2万円の子育て応援給付金を支給した。 ・支給対象児童　27,337人
「ＳＴＯＰコロナ」子育て世帯臨時特別給付金給付事業（繰越明許分）	6,131,901	国庫支出金	6,131,901	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当の支給対象世帯（特例給付を除く。）及び18歳以下の児童（対象児童を養育する者の所得は児童手当に準ずる。）に対し、児童1人当たり10万円を支給した。 ・支給対象児童　61人
児童手当等支給事業	2,488,110,258	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,726,296,999 379,838,999 381,974,260	中学校修了前の児童を養育している方を対象に、児童手当等を支給した。 ・児童一人当たりの支給額 3歳未満　月額　1万5千円 3歳以上小学校修了前（第1子、第2子） 月額　1万円 3歳以上小学校修了前（第3子） 月額　1万5千円 中学生　月額　1万円 特例給付　月額　5千円 ・支給対象児童数　延べ 230,867人 （月平均19,238人） うち特例給付　延べ　13,873人 （月平均1,156人）
保育所管理運営経費	2,843,347,346	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 財産収入 繰入金 諸収入 一般財源	306,370,760 11,760 1,255,308,103 548,019,373 8,431,680 288,000 41,342,130 683,575,540	保護者の子育てと就労支援のため、公立保育所において保育を行うとともに、民間保育所が適正かつ安定した運営ができるよう、委託料を支出した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消耗品や備品の購入を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
放課後児童対策事業	185,555,785	使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 繰入金 一般財源	25,677,209 55,049,112 53,507,953 1,176,000 50,145,511	放課後等に保護者が不在となる小学生の保育を行い、健全育成を図るとともに、民間学童クラブに対し、補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消耗品や備品の購入及びICT化推進等について所要額を措置するとともに、放課後児童支援員等の処遇改善に係る補助事業を実施した。
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業	11,210,100	一般財源	11,210,100	放課後等に保護者が不在となる小学生の健全育成を図るため、新設に向け児童クラブの設計を行った。 ・令和4年度に設計した児童クラブ （仮称）第2南児童クラブ　定員　40名 （仮称）新第2別府児童クラブ　定員　80名
生活保護事業	4,099,714,702	国庫支出金 県支出金 一般財源	2,932,500,000 104,239,000 1,062,975,702	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図った。 ・生活保護世帯数　1,909世帯 ・保護率　1.22% ・生活保護開始件数　308件 ・生活保護廃止件数　292件

（款）4　衛生費

水道事業繰出事業	492,998,896	国庫支出金 市債 一般財源	360,000,000 124,200,000 8,798,896	総務省が定める繰出基準に基づき、水道事業会計が実施する管路の耐震化事業に対して出資した。 また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、水道料金において原油価格や物価高騰の影響を受けている市民及び事業者を6か月間支援するための経費分の補助金を繰り出した。
「ＳＴＯＰコロナ」自宅療養者支援事業	30,032,439	国庫支出金 一般財源	20,600,412 9,432,027	新型コロナウイルス感染症感染者の自宅療養者に対しパルスオキシメーターを配送するとともに、外出できず食料の調達が困難な方に対して、食料及び日用品を支援した。 ・パルスオキシメーター　13,050件 ・食料及び日用品　3,799件
「ＳＴＯＰコロナ」自宅療養者支援事業（繰越明許分）	7,146,000	国庫支出金 一般財源	6,000,000 1,146,000	新型コロナウイルス感染症感染者の自宅療養者に対しパルスオキシメーターを配送するとともに、外出できず食料の調達が困難な方に対して、食料及び日用品を支援した。 ・パルスオキシメーター　300件 ・食料及び日用品　568件 また、新型コロナウイルス感染症まん延により妊婦が自宅療養せざるを得なくなった場合に遠隔で健康観察を行えるよう、医療機関の分娩監視装置（ｉＣＴＧ）購入に対し補助を行った。 ・補助件数　2件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「ＳＴＯＰコロナ」健康増進施設運営支援事業	7,000,000	一般財源	7,000,000	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面していた健康増進施設の指定管理者（1団体）に対し、施設の安定的かつ継続的な運営を図るため、価格高騰分に対する支援金を交付した。
予防接種事業	580,530,431	国庫支出金 一般財源	3,276,836 577,253,595	予防接種法に基づく感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童・生徒を対象に予防接種を行い、接種費用の全額を負担した。ＨＰＶワクチンについては、令和4年4月から積極的勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方を対象にキャッチアップ接種を開始し、6月までに対象者全員に予診票の送付を行った。 また、個人の発病又はその重症化を防止するために、高齢者等を対象にした肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種等を行い、接種費用等の一部を負担した。 ・実施状況 ＢＣＧ 1,071人 ロタ 延べ 2,279人 ヒブ 延べ 4,113人 小児用肺炎球菌 延べ 4,137人 Ｂ型肝炎 延べ 3,081人 ポリオ 1人 2種混合 1,163人 3種混合 1人 4種混合 延べ 4,095人 麻しん風しん 2,628人 風しん 2人 水痘 延べ 2,076人 日本脳炎 延べ 5,997人 ＨＰＶ 延べ 2,440人 高齢者等インフルエンザ 35,097人 高齢者等インフルエンザ（生保） 692人 高齢者等肺炎球菌 2,006人 高齢者等肺炎球菌（生保） 53人 風しん抗体検査 1,166人
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,364,991,553	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	1,256,962,479 4,095,000 1,768,173 102,165,901	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命と健康を守るために、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施した。 ・接種実施者数 延べ 255,976人
「温暖化対策」太陽光発電等普及推進事業	28,363,260	諸収入 一般財源	16,834,000 11,529,260	地球温暖化対策の一環として、太陽光発電システム、燃料電池システム、太陽熱利用システム、蓄電システム、ＨＥＭＳを設置した市民に対して、設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数 太陽光 209件 燃料電池 27件 太陽熱 3件 蓄電池 156件 ＨＥＭＳ 62件
「総合戦略」スマートハウス補助事業	6,900,000	諸収入 一般財源	3,000,000 3,900,000	エネルギーを地産地消するまちづくりを市域全体に推進し、地球温暖化対策に資するため、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内において新築又は購入した市民に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数　23件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
クビアカツヤカミキリ被害拡大防止事業	2,319,820	県支出金 一般財源	168,242 2,151,578	サクラ等バラ科の植物に寄生し、樹木を枯死させる特定外来生物クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止のため、被害木の伐採又は薬剤防除をした市民及び事業者に対して、費用の一部を補助した。 また、成虫の捕獲数に応じて成虫駆除奨励品を交付した。 ・補助件数 伐採又は薬剤防除　65件 成虫駆除　46件
「ＳＴＯＰコロナ」火葬施設運営支援事業	5,000,000	一般財源	5,000,000	新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、ガス価格の高騰による影響を受けている火葬施設の指定管理者に対し、安定的かつ継続的な施設の管理運営を図るため、支援金を支給した。
母子保健事業	147,644,591	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	6,032,126 1,876,063 1,647,400 138,089,002	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、乳幼児健康診査及び相談事業等を実施するとともに、発育発達に心配がある乳幼児へ発達支援事業を実施した。 また、新たに産後間もない産婦への健康診査を実施した。 ・実施状況 妊婦一般健康診査　通年　延べ　11,641人 産婦健康診査　通年　延べ　916人 ママパパ教室　20回　延べ　415人 乳児健康診査（集団）　24回　1,033人 1歳6か月児健診（個別）　通年　1,039人 3歳児健康診査（個別）　通年　1,094人 ことばの相談　62回　延べ　529人 臨床心理士相談　23回　延べ　108人 理学療法士相談　48回　延べ　421人
「総合戦略」不妊治療費助成事業	9,066,837	県支出金 一般財源	543,000 8,523,837	次世代育成支援及び少子化対策として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の一部を助成した。 ・助成件数　108件　うち妊娠件数　43件
「総合戦略」産後ケア事業	4,372,661	国庫支出金 一般財源	1,960,000 2,412,661	心身の不調や育児不安を解消するため、出産後1年未満の母とその子に対し、市内の実施医療機関において必要に応じて宿泊又は通所による心身のケアや育児のサポートを行った。 ・実施状況 宿泊利用者　実人員25人　延べ　122日 通所利用者　実人員19人　延べ　42日
「総合戦略」早期不妊検査費助成事業	1,242,784	県支出金 一般財源	887,000 355,784	次世代育成支援及び少子化対策として、不妊検査を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊検査費の一部を助成した。 ・助成件数　43件
「総合戦略」不育症治療費等助成事業	808,873	県支出金 一般財源	140,000 668,873	次世代育成支援及び少子化対策として、不育症のため出産に結び付かない夫婦の経済的負担を軽減するため、不育症検査費及び治療費の一部を助成した。 ・助成件数　不育症検査　7件 不育症治療　2件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
健康増進事業	280,430,815	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	2,435,454 5,499,000 15,187,373 257,308,988	市民の健康増進を図るため、生活習慣改善等に関する健康教育や健康相談を行った。また、各種検（健）診を実施し、市民の検（健）診の機会を確保した。 ・実施状況 健康相談　延べ　768人 健康教育　延べ　1,014人 精神保健　延べ　3,724人 胃がん検診　4,814人 肺がん検診　13,357人 乳がん検診　4,004人 子宮頸がん検診　4,534人 大腸がん検診　13,283人 前立腺がん検診　6,192人 骨粗しょう症検診　1,474人 肝炎ウイルス検診　192人 健康診査　13人 一定年齢の市民に対して、子宮頸（けい）がん及び乳がんに関する検診手帳や検診費用が無料となる「がん検診クーポン券」を送付し、受診の促進、がんの早期発見及び正しい健康知識の普及を図った。 ・実施状況 子宮頸がん検診　62人 乳がん検診　193人 歯科疾患の予防のために、一定年齢の市民を対象に医療機関で検診を実施した。 ・受診者　931人
合併処理浄化槽維持管理費補助事業	50,586,000	県支出金 一般財源	15,621,000 34,965,000	公共用水域の水質保全を図るため、10人槽以下の居住用合併処理浄化槽を適正に維持管理する浄化槽管理者に対し、人槽に応じて補助金を交付した。 ・補助件数　3,186件
「ＳＴＯＰコロナ」一般廃棄物収集運搬業者感染防止対策事業	444,752	国庫支出金	444,752	市民生活に欠かせない家庭ごみの収集運搬委託業者及びし尿・浄化槽汚泥の収集運搬業許可業者に対し、事業継続と新型コロナウイルス感染拡大防止のため、抗原検査キットを配布した。 ・補助事業者数　18事業者 ・配布キット数　350セット
「ＳＴＯＰコロナ」一般廃棄物収集運搬業者自動車燃料費補助事業	4,400,000	国庫支出金	4,400,000	市民生活に欠かせない家庭ごみの収集運搬委託業者及びし尿・浄化槽汚泥の収集運搬業許可業者に対し、価格が高騰している自動車燃料費の負担軽減のため、車両1台当たり50,000円の助成を行った。 ・補助事業者数　18事業者 ・補助台数　88台
ごみ減量対策事業	3,826,635	一般財源	3,826,635	ミックスペーパー及び生ごみの再資源化業務委託により、リサイクルを推進した。 また、生ごみ処理容器等の購入者に対し費用の一部を補助した。 ・補助件数　90件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
旧妻沼清掃センター除却事業	15,519,300	国庫支出金 一般財源	2,555,000 12,964,300	旧妻沼清掃センターの除却に向けた各種調査を実施した。 ・土地利用の履歴調査及び土壌調査計画作成業務 ・土壌概況調査業務 ・解体工事に係る調査・計画等作成業務

（款）5　労働費

「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業	300,007,400	諸収入 一般財源	300,000,000 7,400	勤労者福祉の向上のため、市内に居住するための住宅の新築・増改築及び宅地を購入しようとする勤労者に対し、1,500万円（有担保）及び1,000万円（無担保）までの資金のあっせんを行った。 また、平成27年度以降の申込みに係る利用者で約定どおりの返済者に対し、利子の一部を補助した。 ・補助件数　4件
「ＳＴＯＰコロナ」勤労青少年ホーム等運営支援事業	1,900,000	一般財源	1,900,000	新型コロナウイルス感染拡大が続く中、原油価格や電気・ガス料金等の物価の高騰の影響を受けている勤労青少年ホーム等の指定管理者を支援するための支援金を交付した。

（款）6　農林水産業費

農地利用最適化推進事業	2,801,796	一般財源	2,801,796	遊休農地を解消するため、ＪＡくまがやと連携し、担い手への貸付を希望する除草依頼者に対し、除草費用の一部を補助した。 また、ＪＡくまがやに対し、除草機器購入費の50%、除草受託費用の20%を補助した。 ・除草依頼者に対するもの 補助件数 34件 解消面積 52,348㎡
担い手育成支援事業	4,600,000	国庫支出金 一般財源	4,500,000 100,000	就農時49歳以下の新規就農者に対し、就農したての経営不安定な時期を支える補助金として、営農開始資金を交付した。 また、熊谷市担い手育成協議会が各種実施する事業費の原資となる負担金を交付した。 ・経営開始資金　3件 ・市負担金分　100,000円
産地づくり対策事業	11,945,515	一般財源	11,945,515	地元農産物の消費拡大や地産地消を推進するため、農業体験や料理教室を開催した。 また、市内産米の品質向上のため、水稲の種子更新に対し補助を行った。 ・農業体験　　11回開催 ・市民料理教室　6回開催
農地中間管理事業	991,385	県支出金 諸収入	369,000 622,385	農地の集積・集約化等を図るため、農地中間管理機構が地域の農地を借り受け、担い手にその農地を集約化して貸し付け利用できるよう計画した。 また、要件に該当した地域に対し、補助金を交付した。 ・補助件数　2件
「スマートシティ」スマート農業実証事業	104,000	一般財源	104,000	事業実施主体である農業法人が行うスマート農業の実証実験（リモートによる水田・気象の状況把握と、そのデータを活用した生産技術のマニュアル化）のためのデータ収集に係る運用費用に対して補助金を交付した。 ・補助件数 1件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」農産物ブランド化推進事業	1,000,000	一般財源	1,000,000	「熊谷の顔」となる農産物と農産物加工品のブランド化を推進するため、熊谷市農産物ブランド化推進協議会に対し補助金を交付した。
農業災害支援事業	4,807,850	県支出金 一般財源	2,403,000 2,404,850	令和4年6月2日の降ひょう、令和4年7月12日の大雨によって農作物被害を受けた農業者に対し、被害農作物の病害虫防除用農薬購入費、草勢の回復用肥料購入費、次期作用種苗購入費等の補助を行った。 ・補助件数　ひょう被害　29件 ・補助件数　大雨被害　11件
「ＳＴＯＰコロナ」認定農業者支援事業	37,799,515	国庫支出金 一般財源	37,719,515 80,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、地域農業の担い手である認定農業者・認定新規就農者に対し、燃料費、肥料費及び飼料費等の一部を助成した。 ・補助件数　305件
「ＳＴＯＰコロナ」地力増進作物推進事業	2,646,000	国庫支出金	2,646,000	化学肥料の高騰に対応するため、令和4年度に地力増進作物を作付けし、次作の減肥に取り組んだ農家に対して助成した。 ・補助件数　48件
かんがい排水補助事業	59,365,476	一般財源	59,365,476	農業用水利施設の保全のため、埼玉県及び群馬県が実施する県営かんがい排水事業に係る負担金を支出した。 また、土地改良区が実施する水路施設等の整備事業に対し補助金を交付した。
かんがい排水補助事業（繰越明許分）	675,000	一般財源	675,000	大里用水土地改良区が実施する土地改良施設維持管理適正化事業（鴻巣市下忍地区）に関して、電動起伏ゲートの操作盤に係る部品が納期未定となっていたことから繰り越し、工事完了後に補助金を支出した。
多面的機能支援事業	189,716,359	県支出金 一般財源	142,210,636 47,505,723	農用地、農業用水路等の適切な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで道路及び水路の草刈りや堀さらいなどを実施する活動組織に対し補助金を交付した。 ・活動組織数　43地区
ほ場整備事業	27,204,110	一般財源	27,204,110	池上地区、下増田地区及び日向地区において、埼玉県が実施する県営ほ場整備事業に係る負担金を支出した。

（款）７　商工費

「総合戦略」企業誘致推進事業	444,642,400	諸収入 一般財源	27,812,000 416,830,400	産業の振興、就労機会の拡大を図り、併せて自主財源を確保するため、企業の誘致及び市内事業所の拡大を推進し、指定事業所に対し奨励金を交付した。 ・交付事業所数35か所
「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業	195,150,249	一般財源	195,150,249	市内における消費喚起と地域経済の活性化を目的に、市の補助制度の一部について、現金支給に代えて市内の登録店のみで使用できる熊谷市商品券を発行した。また、商品券の利用を希望する方に対し窓口販売を行った。
「総合戦略」中小企業融資あっせん事業	756,156,274	諸収入 一般財源	747,221,978 8,934,296	中小企業の経営の安定を支援するため、市内金融機関の協力を得て制度融資を行った。 また、制度融資利用者で約定どおりの返済者に信用保証料補助や利子の一部を補助した。 ・信用保証料の補助件数 一般事業資金　30件 小口事業資金　0件 ・利子の補助件数 一般事業資金　90件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業	71,944,000	一般財源	71,944,000	市内経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、市民が市内の事業者に依頼して行う住宅リフォームの工事に対し、「まち元気」熊谷市商品券を交付することで工事費用の一部を補助した。 ・補助件数　1,111件
「ＳＴＯＰコロナ」キャッシュレスで地域応援事業	282,335,297	国庫支出金 一般財源	119,178,742 163,156,555	市内のキャッシュレス化を促進するとともに、コロナ禍で落ち込んだ消費を喚起し、地域経済の活性化につなげるため、対象期間中に対象の決済サービスにて決済した金額に対し、25%のポイント還元キャンペーンを実施した。
「ＳＴＯＰコロナ」キャッシュレスで地域応援事業（繰越明許分）	473,560,000	国庫支出金 一般財源	390,600,000 82,960,000	
マイナポイント利用支援事業	25,358,267	国庫支出金 一般財源	25,358,000 267	マイナポイントを受け取るために必要な手続をサポートするため、本庁舎に支援窓口を設けたほか、専用コールセンターを開設した。
「ＳＴＯＰコロナ」トラック運送事業者応援事業	50,190,000	国庫支出金 一般財源	50,150,000 40,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、生活に不可欠な輸送サービスの維持確保のため、市内でトラック運送事業を営む事業者に対し、トラック1台当たり5万円（1事業者10台が上限）を交付した。 ・交付件数　118件
熊谷グルメイベント実施事業	5,200,000	一般財源	5,200,000	平成29年から3年間、本市を会場として開催された「全国ご当地うどんサミット」のレガシーとして、本市における「うどん文化」を引き続き市内外に発信していくため、長期間におけるPR効果やイベント後の店舗周遊増が期待できる冊子作成とスタンプラリーを実施し、実施主体である（一社）熊谷市観光協会に対し補助を行った。
観光協会運営支援事業	33,264,000	一般財源	33,264,000	法人化した（一社）熊谷市観光協会の運営を支援し、地域経済の活性化、観光客の誘致及び交流人口の増加を図るため、運営費等を補助した。
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業	33,416,466	一般財源	33,416,466	本市の観光振興を図るため、各種伝統行事や（一社）熊谷市観光協会が実施する事業等に対し、運営費等を補助した。
全国さくらシンポジウム事業	3,600,000	一般財源	3,600,000	「さくらのまち熊谷」の美しい風景を全国に発信し、交流人口の拡大と観光の振興を図り、本市の桜とその歴史を次世代につなげるため、主催者である2023全国さくらシンポジウムin熊谷実行委員会に負担金を支出した。
めぬま物産センター移転事業	32,978,000	一般財源	32,978,000	地産地消の推進及び地場産農作物の販路拡大を目指すめぬま物産センターについて、新店舗のオープン（令和4年春）後に現店舗の解体工事及び駐車場整備工事等を実施した。

（款）８　土木費

道路維持経費	600,347,268	分担金及び負担金 使用料及び手数料 諸収入 一般財源	5,410,900 1,349,440 60,225 593,526,703	道路、街路樹、駅自由通路、駅前広場等を常時良好な状態で維持するため、直営や外注により補修工事や管理委託、保守点検等を実施した。 ・直営補修　　2132件 ・業者発注補修　　95件 ・改良工事　　22件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
通学路交通安全対策事業	61,055,500	国庫支出金 一般財源	3,630,000 57,425,500	子供たちが安全に通行できるよう、小学校の通学路を各学校から半径約1ｋｍの範囲で交通安全対策を実施した。 ・通学路安全対策工事　6校区
ゾーン３０整備事業	14,884,100	国庫支出金 一般財源	5,500,000 9,384,100	生活道路において「最高速度30ｋｍ／ｈ規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に速度抑制実現のための物理的デバイス設置や外側線表示などの交通安全対策を実施した。 ・ゾーン30プラス整備工事（籠原南）
排水路等維持管理経費	151,785,563	一般財源	151,785,563	自治会等からの陳情・要望に基づく排水路等整備工事や、排水路施設の維持管理のため、修繕、除草・清掃等の業務委託を行った。 ・排水路整備工事　10件 ・測量業務委託　川原明戸地内ほか8か所
「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業	199,843,073	国庫支出金 一般財源	17,483,000 182,360,073	（仮称）道の駅「くまがや」整備の推進を図るため、ＰＦＩアドバイザリー業務委託により、事業者サウンディングを行い、その意見等を反映した「実施方針及び要求水準書（案）」を公表するとともに、事業者向けの説明会を行った。 また、外周道路整備工事に一部着手するとともに、埋蔵文化財発掘調査を実施した。
道路整備事業	396,579,255	国庫支出金 一般財源	82,653,000 313,926,255	市民からの陳情・要望に基づく狭あいな生活道路について、拡幅改良・側溝整備等を実施した。 ・契約件数　36件（土地17件、物件19件） ※物件には電柱移設等含む ・買収面積　579.33㎡ ・工事延長　1,957.4m
道路整備事業（繰越明許分）	55,279,700	一般財源	55,279,700	令和3年度からの繰越事業として、3件の道路整備工事・道路改良工事を実施した。 ・工事延長　588.9m
東武熊谷線跡地道路改良事業	8,859,400	一般財源	8,859,400	昭和58年に廃止された東武鉄道熊谷線の跡地のうち、県道葛和田新堀線から県道太田熊谷線までの区間について、改良工事を実施した。 ・工事延長　130.2m
市道９０００７号線道路改良事業	74,471,236	国庫支出金 市債 一般財源	26,235,000 23,200,000 25,036,236	市道９００９６号線の延伸区間の約1,400ｍを整備するため、用地買収と改良工事を実施した。 ・契約件数　4件（土地1件、物件3件） ※物件には電柱移設等含む ・買収面積　0.25㎡
橋りょう整備事業	310,145,103	国庫支出金 一般財源	149,639,250 160,505,853	橋りょう長寿命化修繕計画、横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、点検、修繕設計、修繕工事を実施した。 ・修繕設計　29橋（うち歩道橋2橋） ・補修工事　8橋 ・修繕工事　22橋 ・点検　249橋（うち歩道橋9橋）
橋りょう整備事業（繰越明許分）	60,309,700	国庫支出金 一般財源	24,612,500 35,697,200	橋りょう長寿命化修繕計画、横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を実施した。 ・修繕工事　4橋（うち歩道橋1橋）
準用河川維持管理経費	70,487,081	使用料及び手数料 市債・組合債 一般財源	226,566 36,000,000 34,260,515	本市が管理する準用河川新星川及び新奈良川の河川施設の適切な機能維持管理のため、浚渫（しゅんせつ）・管理道舗装工事、修繕、除草業務の委託を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
排水機場維持管理経費	66,863,141	分担金及び負担金 使用料及び手数料 諸収入 一般財源	724,690 4,070 282,837 65,851,544	豪雨等による雨水を確実に排水するため、排水機場施設の整備や修繕を行った。 ・排水機場等修繕工事　5件
排水機場維持管理経費（繰越明許分）	7,997,000	一般財源	7,997,000	豪雨等による雨水を確実に排水するため、排水機場施設の整備や修繕を行った。 ・旧福川排水機場遠隔監視装置設置工事（ワイヤレス監視端末　1台）
新星川改修事業	16,851,992	国庫支出金 一般財源	12,000,000 4,851,992	準用河川新星川改修工事の進捗を図るため、河川改修工事、物件調査業務、物件補償等を実施した。 ・契約件数　1件 ・買収面積　4.55㎡
新星川改修事業（繰越明許分）	5,376,297	一般財源	5,376,297	準用河川新星川改修工事の進捗を図るため、用地買収、物件補償等を実施した。 ・契約件数　4件 ・買収面積　458.28㎡
「総合戦略」ソシオ流通センター駅周辺整備事業	9,777,175	一般財源	9,777,175	ソシオ流通センター駅周辺整備の推進を図るため、地権者意向の確認を行い、換地位置の想定や暫定換地割込、雨水管基本設計、街区確定測量の修正を行った。 地元の合意形成や機運醸成を目的とした、関係権利者による「まちづくり代表者会及び説明会」を実施した。 また、道路拡幅のため必要となる土地区画整理区域外における用地の買収や物件補償を実施した。
籠原駅南口線道路改良事業	128,054,130	国庫支出金 市債 一般財源	63,739,000 56,400,000 7,915,130	籠原駅南口と県道深谷東松山線までの未整備区間約820mを整備するため、詳細設計、物件調査、用地買収、物件補償、改良工事を実施した。 ・契約件数　15件（土地7件、物件8件） ・買収面積　308.65㎡ ・工事延長　101.1m
公園サポーター制度推進事業	14,714,399	一般財源	14,714,399	都市公園、都市緑地、子供広場等を自治会等の団体と公園サポーター協定を締結し、住民と行政の協働による快適な公園環境の維持・保全を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」公園施設運営支援事業	3,000,000	一般財源	3,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格や電気・ガス料金等の物価が高騰したため、事業の継続に大きな影響を受けている公園施設の指定管理者に対し、支援金を交付した。
熊谷運動公園管理運営経費	308,197,395	一般財源	308,197,395	指定管理者による管理運営のほか、熊谷運動公園屋内プール（アクアピア）のガラス更新や、野球場に防球フェンスの設置を実施した。
地域住宅推進事業	54,837,200	使用料及び手数料 国庫支出金	28,837,200 26,000,000	市営住宅を計画的に改修し、安心して暮らせる住環境を整備した。 令和4年度は、ガス管改修工事、給水管改修工事、排水管改修工事、風呂設備設置工事を実施した。

（款）９　消防費

消防施設維持管理等経費	3,174,070	一般財源	3,174,070	消防活動の拠点となる消防施設を維持管理するため、設備の改修及び老朽化した各庁舎の修繕を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
消防設備充実事業	177,451,046	市債 一般財源	51,700,000 125,751,046	各種災害に対する消防力の充実、強化を図るため、消防車両等を計画的に更新した。 ・整備内容　指揮車　1台 救助工作車　1台 高規格救急自動車　1台 高度救命処置用資器材等　1組
消防水利整備事業	62,986,653	市債 一般財源	13,100,000 49,886,653	既存消防水利の維持管理及び改修等を行うとともに、大規模災害にも有効な消防水利の確保のため、耐震性防火水槽を1基新設した。 ・整備箇所　妻沼運動公園
消防本部庁舎大規模修繕事業	6,930,000	一般財源	6,930,000	熊谷市個別施設計画に基づいて実施する消防本部庁舎大規模修繕に伴い、設計業務委託を実施した。
「ＳＴＯＰコロナ」高規格救急自動車整備事業（繰越明許分）	36,881,918	国庫支出金 一般財源	32,000,000 4,881,918	新型コロナウイルス感染症等における傷病者の搬送体制を確保するため、高規格救急自動車1台及び高度救命処置用資器材等1組を配備した。
消防団設備充実事業	58,089,714	市債 一般財源	27,600,000 30,489,714	消防車両を計画的に更新し、各種災害に対する消防力の強化を図った。 ・整備内容 消防団車両　3台
防災のまちづくり事業	17,247,231	県支出金 一般財源	58,000 17,189,231	防災体制の充実を図るため、熊谷市地域防災計画に基づきアルファ米等の食料及び避難所用パーティション等を備蓄更新した。 また、地域防災力向上のため自主防災組織の活動を支援した。 自主防災組織結成事業補助金　1件 防災訓練実施事業補助金　33件 資機材整備事業補助金　28件

（款）１０　教育費

「総合戦略」奨学金利子支援事業	1,452,502	一般財源	1,452,502	大学等卒業後の奨学金返済の負担を軽減するとともに、市内への転入、定住の促進を図るため、奨学金利子額を上限3万円で補助した。 ・支給件数　94件
「総合戦略」英語教育推進事業	112,880,055	一般財源	112,880,055	外国語教育及び外国語活動の充実と国際理解教育の推進のため、外国語指導助手22人が計画的に市内小中学校を訪問し、日本人教師とともにチーム・ティーチングで外国語指導を行った。 全中学生を対象に、タブレット端末を活用した「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能測定ができる英語テスト「ＧＴＥＣ（ジーテック）」を実施した。 教科書の学びを実生活に可能な限り近づけた取組として、1人1台端末を活用した英会話活動を実践し、外国語学習への関心・意欲を向上させた。
学力向上対策推進事業	2,270,210	一般財源	2,270,210	きめ細かな、個に応じた指導の充実のため、「学校教育支援者」による地域の教育力を活用した授業支援を実施した。 熊谷市独自の学力向上テキストを作成し、学力の底上げを図った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業	2,888,215	県支出金 一般財源	1,771,000 1,117,215	学力の底上げを図るため、市内小中学生を対象に、各学校において放課後等を利用して、教員経験者や大学生を指導者とする補充学習を実施した。 ・受講者数　（小学校）延べ 16,560人 （中学校）延べ 4,325人 ・実施回数　（小学校）561回 （中学校）363回
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業	4,322,378	県支出金 一般財源	2,839,000 1,483,378	
小中学校ＩＣＴ環境整備事業	97,603,660	一般財源	97,603,660	子供たちの情報活用能力の育成と教職員の授業力向上・負担軽減を図るため、令和元年度から順次「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」の整備を行っている。 令和4年度は97セット導入した。内訳は、小学校1年生普通教室は49セット、小学校特別教室は44セット、学級数の増加に伴う追加整備は4セットの計97セットを設置した。
小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業	241,073,829	国庫支出金 一般財源	830,000 240,243,829	ＩＣＴ機器の効果的な活用により、全ての子供たちの学習機会を保障できる環境を実現するため、児童生徒に対し1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内通信ネットワークを整備した。 さらに、教員の授業支援や機器の故障等に対応するため、ＩＣＴ支援員を配置した。
校外方式水泳授業導入事業	18,595,848	一般財源	18,595,848	児童生徒数の減少に対応した学校施設の適正化を図る中、水泳授業の校外方式を導入することとし、併せてプール施設の廃止を検討していく。 専門家の指導による児童生徒の体力を伸ばすための水泳授業時間を確保し、天候に左右されない計画的な学校運営を進める。 令和3年度から熊谷東小学校、成田小学校に導入しているが、令和4年度はさらに籠原小学校、三尻小学校に導入した。
小学校施設整備事業	150,848,203	一般財源	150,848,203	経年による小学校施設の損耗や機能低下に対して改修等の整備を実施し、学校施設の安全性や利便性を高め、教育効果の向上を図った。
小学校校舎大規模改造事業	112,168,430	市債 一般財源	84,500,000 27,668,430	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、吉岡小学校について、外壁改修工事等を行い、また、令和5年度改修予定の大幡小学校、玉井小学校及び籠原小学校について、外壁改修工事、屋上防水工事等に係る調査設計を行った。
小学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	361,577,700	国庫支出金 市債 一般財源	101,763,000 246,100,000 13,714,700	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、成田小学校及び籠原小学校について、老朽化した校舎の外壁改修工事等を行った。
小学校トイレ整備事業	17,545,000	一般財源	17,545,000	教育環境の向上を図るため、熊谷東小学校、久下小学校及び長井小学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事に係る設計を行った。
小学校トイレ整備事業（繰越明許分）	423,820,650	国庫支出金 市債 一般財源	123,053,000 269,800,000 30,967,650	教育環境の向上を図るため、大幡小学校、佐谷田小学校及び中条小学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
中学校校舎大規模改造事業	11,704,000	一般財源	11,704,000	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、令和5年度改修予定の奈良中学校及び別府中学校について、外壁改修工事、屋上防水工事等に係る調査設計を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
中学校トイレ整備事業	10,098,000	一般財源	10,098,000	教育環境の向上を図るため、令和5年度改修予定の富士見中学校及び中条中学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事に係る設計を行った。
中学校トイレ整備事業（繰越明許分）	237,299,700	国庫支出金 市債 一般財源	73,315,000 155,700,000 8,284,700	教育環境の向上を図るため、別府中学校及び奈良中学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
第７７期本因坊戦熊谷対局実施事業	3,051,142	一般財源	3,051,142	第77期本因坊戦熊谷市実行委員会へ補助金を交付した。 【第77期本因坊戦熊谷市実行委員会実施事業】 ・第77期本因坊戦熊谷対局記念　第7回熊谷めぬま縁結び囲碁大会（妻沼中央公民館にて、子供囲碁大会11名、本因坊戦16名、囲碁天国65名、プロ棋士指導碁11名参加） ・第77期本因坊戦七番勝負関連事業（熊谷ラグビー場Ａグラウンド特別室他にて、開幕式60名、大盤解説会53名参加） ・本因坊戦記念展示（市民ホールにて、3週間） ・会場準備、ポスター（200枚）、パンフレット（1,000部）、クリアファイル（700枚）作成等
市民協働「熊谷の力」歴史ロマン映像アーカイブス事業	2,200,000	一般財源	2,200,000	令和4年7月1日～令和5年3月31日の期間で、熊谷アーカイブス研究会と協働し、熊谷市の歴史や文化に対する市内外の認識度を高めること、又は再認識を促進することを目的に、最新鋭の映像技術による撮影を行い、25件の映像作品を制作した。 また、これらデジタル化映像を、オープンデータとして対外的な利活用を図り、記録映像を通じて熊谷の魅力を広く情報発信した。
熊谷の魅力デジタル情報発信事業	27,377,059	国庫支出金 一般財源	13,168,897 14,208,162	・「熊谷次郎直実・蓮生法師」関連資料デジタル化：直実・蓮生に関する資料・史跡や文献データベース（1,800件）を公開するホームページを作成した。 ・所蔵資料デジタル化として、寄贈を受けた写真等をホームページ等で公開可能なデータに加工し公開した。 写真フィルム　約5万コマ 文化財の研究ノート　46冊 市内行事を記録した16mmフィルム　12本 ・学習環境整備として、熊谷図書館1階・4階講座室、妻沼図書館1・2階、大里図書館・江南図書館及び文化会館ホール・練習室にWi-Fi機器を設置し、通信環境の整備を図った。また、熊谷図書館第一講座室にプロジェクター、大型スクリーンを設置した。 ・電子書籍の充実を図るため、郷土図書、熊谷ゆかりの書籍等の電子書籍を購入した。
スポーツ・文化村Ｗｉ－Ｆｉ環境整備事業	24,378,984	一般財源	24,378,984	様々な年代の市民等が生涯にわたりスポーツ・文化に親しむことができるスポーツ・文化村「くまびあ」に、Web会議や試合等のオンライン配信に利用できるWi-Fi環境を整備した。 利用可能箇所：人工芝グラウンド、多目的グラウンド、体育館、パソコン学習室、作品展示室、創作ルーム301～304、宿泊棟2階ラウンジ、レストラン
「ＳＴＯＰコロナ」学校感染症対策事業（繰越明許分）	45,527,348	国庫支出金 一般財源	44,872,000 655,348	校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、児童生徒数に応じ1校当たり90万円から180万円までの予算を学校に配分し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業	36,135,373	一般財源	36,135,373	小学生から高校生までの子供を3人以上養育する保護者に、第三子以降の児童生徒に係る給食費を全額補助した。 令和4年度は第一子の年齢要件を15歳以下から18歳以下に引き上げて対象者を拡大した。 ・対象児童生徒　869名
新熊谷学校給食センター整備事業	10,433,500	一般財源	10,433,500	新熊谷学校給食センター整備基本計画の素案を作成し、建設予定地を買収するための不動産鑑定を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」子育て世帯学校給食応援事業（繰越明許分）	29,267,169	国庫支出金 一般財源	27,000,000 2,267,169	食材価格の値上がりにより基準栄養量の確保が難しい状況にあるため、給食費を改定する必要があるが、新型コロナウイルスによる経済的影響を受けている子育て世帯を支援するために食材の上昇分を市が負担（無料化）した（児童生徒1人当たり月額200円（年額2,200円）を公費負担した。）。